

令和 5 年 度

山 陽 小 野 田 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

山 陽 小 野 田 市 監 査 委 員

山 監 査 第 7 8 号
令和 6 年(2024 年) 8 月 2 2 日

山陽小野田市長 藤 田 剛 二 様

山陽小野田市監査委員 江 本 勝 一

山陽小野田市監査委員 笹 木 慶 之

令和 5 年度山陽小野田市病院事業会計、同水道事業会計、同工業用水道
事業会計及び同下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度
山陽小野田市各公営企業の決算及びその関係書類を審査したので、その意見書
を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

病院事業会計

1	予算、決算について	3
2	経営状態	5
3	財政状態	10
4	財務分析	11
5	資金運用の状況	13
	むすび	16
	資料編	17

水道事業会計

1	予算、決算について	27
2	経営状態	29
3	財政状態	34
4	財務分析	37
5	業務分析	39
6	資金運用の状況	40
	むすび	42
	資料編	43

工業用水道事業会計

1	予算、決算について	53
2	経営状態	54
3	財政状態	57
4	財務分析	59
5	資金運用の状況	62
	むすび	63
	資料編	65

下水道事業会計

1	予算、決算について	75
2	経営状態	77
3	財政状態	82
4	財務分析	84
5	資金運用の状況	86
	むすび	88
	資料編	89

令和５年度 山陽小野田市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和５年度 山陽小野田市病院事業会計決算
令和５年度 山陽小野田市水道事業会計決算
令和５年度 山陽小野田市工業用水道事業会計決算
令和５年度 山陽小野田市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和６年５月３１日から令和６年７月２５日まで
ただし、病院事業会計及び水道事業会計については、令和６年３月２９日にそれぞれ現場に出向き、実地たな卸に立会った。

3 審査の方法

市長から送付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事者の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証書類との照合等実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳票及び関係証書類と照合した結果誤りはなく、各事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の詳細は次のとおりである。

注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。

2 比率は、小数点以下第２位を四捨五入したため、合計が１００％にならない場合がある。

3 文中で用いた「^{ポイ}ント」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。

4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「０．０」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」	-----	該当数値がないもの
「△」	-----	マイナス
「皆減」	-----	当年度、該当数値がなく比率が出せないもの
「皆増」	-----	前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
「法」	-----	地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）

- 5 文中の各表中、収益的収支予算決算比較表、資本的収支予算決算比較表及び別表中、資本的収支年度構成比較表については消費税込みの金額を記載した。

病 院 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算は 48 億 4,659 万 8 千円であったが、1 億 2,217 万 5 千円補正減額され、最終予算額は 47 億 2,442 万 3 千円となった。これに対して、決算額は 47 億 7,047 万 3 千円で、予算額の 101.0%が収入されている。

また、事業費用の当初予算は 50 億 7,513 万 6 千円であったが、296 万 6 千円補正減額され、最終予算額は 50 億 7,217 万円となった。これに対して、決算額は 50 億 4,057 万円で、予算額の 99.4%を執行し、不用額 3,160 万円が生じた。

収益的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	4,724,423,000	4,770,472,691	46,049,691	101.0	103.1	
医 業 収 益	4,228,677,000	4,268,567,545	39,890,545	100.9	102.6	うち仮受消費税及び地方消費税 21,543,225 円
医 業 外 収 益	489,666,000	492,656,205	2,990,205	100.6	104.6	うち仮受消費税及び地方消費税 1,139,026 円
特 別 利 益	30,000	7,313,412	7,283,412	24,378.0	2,995.7	
訪問看護ステーション事業収益	6,050,000	1,935,529	△ 4,114,471	32.0		うち仮受消費税及び地方消費税 1,650 円
事業費用	5,072,170,000	5,040,569,926	31,600,074	99.4	96.6	
医 業 費 用	4,824,107,368	4,799,897,538	24,209,830	99.5	97.1	うち仮払消費税及び地方消費税 114,461,431 円
医 業 外 費 用	225,725,357	218,345,113	7,380,244	96.7	88.9	うち仮払消費税及び地方消費税 3,247 円
特 別 損 失	286,929	276,929	10,000	96.5	9.6	うち仮払消費税及び地方消費税 11,917 円
予 備 費	0	0	0	—	0.0	
訪問看護ステーション事業費用	22,050,346	22,050,346	0	100.0		うち仮払消費税及び地方消費税 284,821 円

注：令和 5 年 9 月から訪問看護ステーションを設置

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表 1 参照）

資本的収入の当初予算は 4 億 4,840 万 7 千円であり、補正等による増減はなかった。これに対して決算額は 3 億 8,895 万 9 千円で、予算額の 86.7%が収入されており、内容は、企業債の 2 億 1,970 万円及び他会計負担金の 1 億 6,925 万 9 千円である。

資本的支出の当初予算は 6 億 6,231 万 8 千円であり、補正等による増減はなかった。これに対して決算額は 6 億 294 万 6 千円で、予算額の 91.0%を執行

し、不用額 5,937 万 2 千円が生じた。内容は、建設改良費 2 億 3,962 万 8 千円及び企業債償還金 3 億 6,331 万 7 千円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 2 億 1,398 万 7 千円については、消費税等資本的収支調整額等で補填されている。

資本的収支の予算、決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額			決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額・繰越 額	合計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	合計		本年度	前年度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
資本的収入	448,407,000	0	448,407,000	388,958,549	0	0	△ 59,448,451	86.7	97.0	
企 業 債	279,000,000	0	279,000,000	219,700,000	0	0	△ 59,300,000	78.7	92.6	
他 会 計 負 担 金	169,307,000	0	169,307,000	169,258,549	0	0	△ 48,451	100.0	99.9	
寄 附 金	100,000	0	100,000	0	0	0	△ 100,000	0.0	0.0	
資本的支出	662,318,000	0	662,318,000	602,945,683	0	0	59,372,317	91.0	98.4	
建 設 改 良 費	299,000,000	0	299,000,000	239,628,476	0	0	59,371,524	80.1	94.1	うち仮払消費税及び地方消費税 21,775,316 円
企 業 債 償 還 金	363,318,000	0	363,318,000	363,317,207	0	0	793	100.0	100.0	

(3) 予算に定められた限度額条項等

ア 企業債（予算第 6 条関係）

限度額の範囲内で執行されている。

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額(千円)	利率(%)	借入額(千円)	利率(%)	借入先
建物改築費（MR I 室シールド工事）	35,000	5.0 以内	16,500	0.500	財務省財政融資資金
器械及び備品費（医療機器更新事業）	244,000	5.0 以内	203,200	0.250	西中国信用金庫

イ 一時借入金（予算第 7 条関係）

限度額は 5 億円と定められているが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 9 条関係）

職員給与費は、予算額 25 億 8,292 万 1 千円に対して執行額は 25 億 5,901 万 2 千円であった。また、交際費は予算額 50 万円に対して執行額は 30 万 6 千円で、いずれも予算額の範囲内であって議会の議決を必要とする流用の事実は認められない。

エ たな卸資産購入限度額（予算第 10 条関係）

限度額 7 億円に対して当年度の購入額は 6 億 3,683 万 6 千円で、限度額の

範囲内で執行されている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 科別入院、外来患者数は、資料編別表2のとおりである。

当年度の入院患者数は、前年度に比べて8,114人(15.4%)増加し、外来患者数は、前年度に比べて1,066人(1.1%)減少した。

入院患者の増加については、新型コロナウイルス感染症患者専用としていた5階病棟を3月中旬から制限を解除し、感染症の流行時期のみの制限としたことや紹介患者の確保活動の取組の成果などが考えられる。また、外来患者数の減少については歯科口腔外科において医師が1名体制となる期間が生じたことにより患者数が1,932人減少したことが要因と考えられる。総患者数としては、前年度に比べて7,048人(4.8%)増加し、15万4,728人であった。

令和5年9月に設置した訪問看護ステーションの延べ訪問患者数は283人であった。

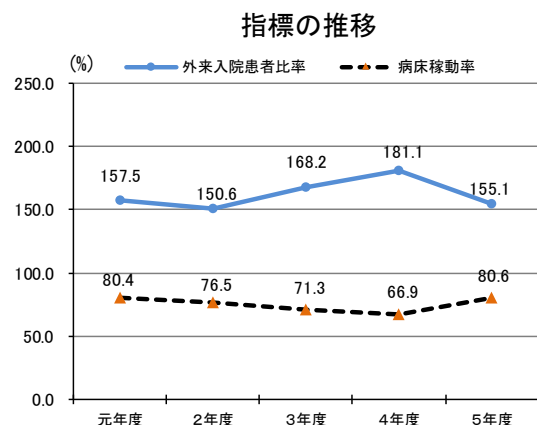
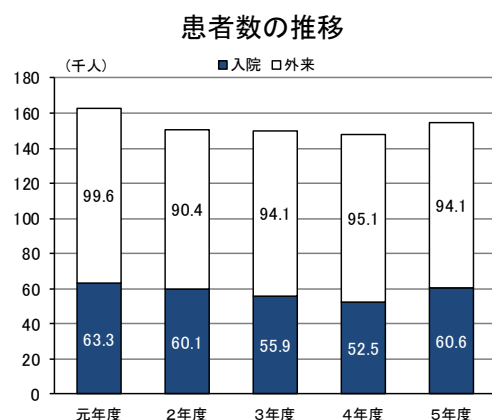
イ 業務実績は、次表等のとおりである。

業務実績表

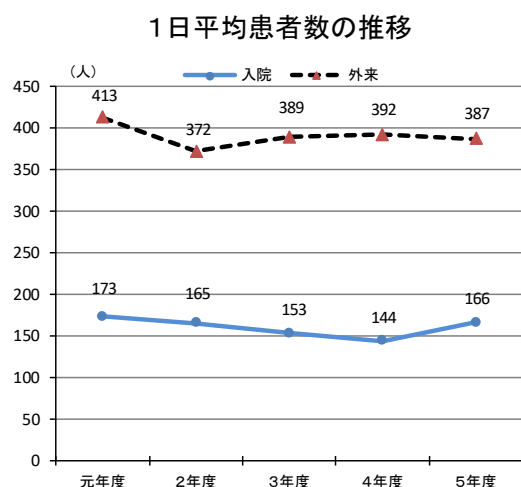
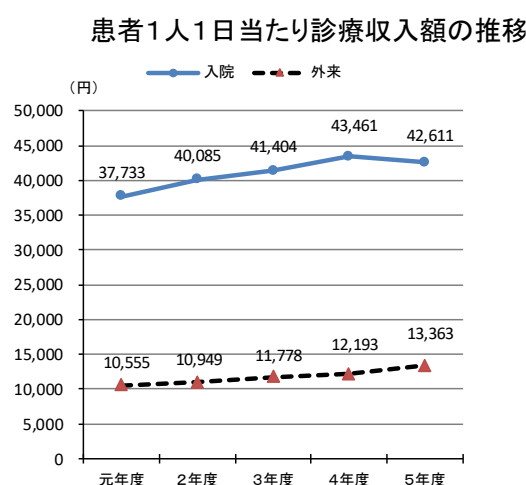
区 分			令和5年度		令和4年度		令和3年度	
				前年度比		前年度比		前年度比
病 床 数 (床)			199	△ 16	215	0	215	0
患 者 数	入 院 (人)		60,645	8,114	52,531	△ 3,396	55,927	△ 4,131
	外 来 (人)		94,083	△ 1,066	95,149	1,066	94,083	3,638
	計 (人)		154,728	7,048	147,680	△ 2,330	150,010	△ 493
	1 日 平 均	入 院 (人)	165.7	21.8	143.9	△ 9.3	153.2	△ 11.3
		外 来 (人)	387.2	△ 4.4	391.6	2.8	388.8	16.6
病 床 稼 働 率 (%)			80.6	13.7	66.9	△ 4.4	71.3	△ 5.2
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)			155.1	△ 26.0	181.1	12.9	168.2	17.6
医 師 ・ 看 護	医 師 延 人 員 (人)		11,455	△ 483	11,938	326	11,612	1,078
職 員 数	看 護 職 員 延 人 員 (人)		67,438	△ 3,470	70,908	1,129	69,779	3,698
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	医 師	入 院 (人)	5.3	0.9	4.4	△ 0.4	4.8	△ 0.9
		外 来 (人)	8.2	0.2	8.0	△ 0.1	8.1	△ 0.5
	看 護 職 員	入 院 (人)	0.9	0.2	0.7	△ 0.1	0.8	△ 0.1
		外 来 (人)	1.4	0.1	1.3	0.0	1.3	△ 0.1

注：令和5年9月から病床数を199床に削減（病床稼働率は、令和5年度延べ病床数75,282床を基に算定している）

入院収益の重要な指標となる病床稼働率は80.6%と昨年より13.7%増加した。



ウ 患者1人1日当たりの診療収入額の推移等は、次のとおりである。



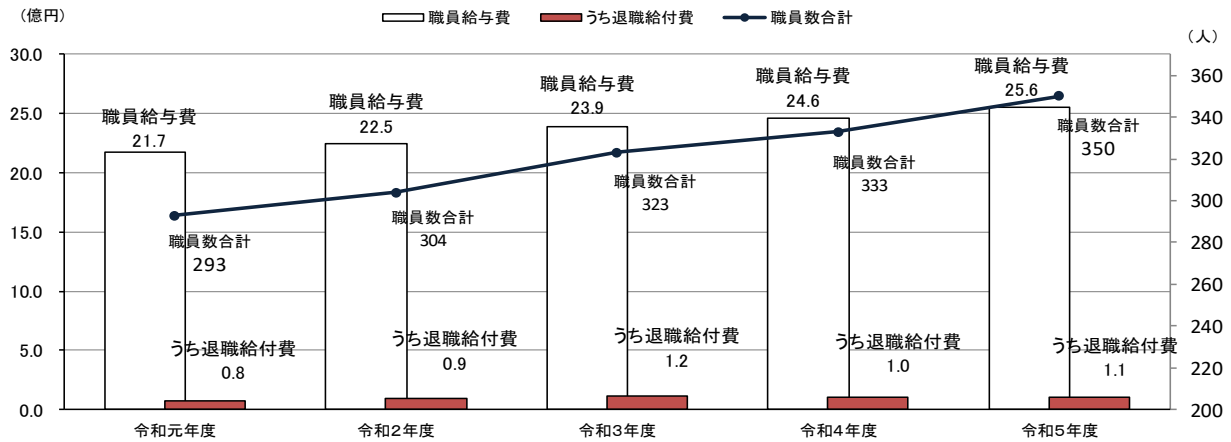
エ 年度末現在の職員数等は、次のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職 員 定 数 (人)		255	255	255	255	255
現 員 (人)		236	228	217	202	194
内 訳	事 務 職 員 (人)	15	15	14	10	10
	技 術 職 員 (人)	217	211	202	191	184
	そ の 他 職 員 (人)	4	2	1	1	0
会計年度任用職員フルタイム (人) 【令和元年度まで嘱託職員数】		68	64	61	62	16
会計年度任用職員パートタイム (人) 【令和元年度まで臨時職員数】		46	41	45	40	83
職 員 数 合 計 (人)		350	333	323	304	293
職 員 給 与 費 (円)		2,556,223,684	2,459,696,076	2,387,387,446	2,250,952,006	2,171,317,094
うち退職給付費 (円)		105,025,960	101,457,182	116,694,346	92,562,977	76,401,169

※ 職員数合計は3月31日現在の人数である。

※ 職員給与費は、給料、手当、賞与引当金等繰入額、報酬、法定福利費及び退職給付費の合計額である。(税抜額)

職員数及び職員給与費の推移



(2) 損益（資料編別表 3 参照）

ア 収益

事業総収益は47億4,778万9千円で、前年度に比べて2億1,550万3千円（4.3%）減少した。

(ア) 医業収益

医業収益は42億4,702万4千円で、前年度に比べて4億62万6千円（10.4%）増加した。内訳は、入院収益が3億105万1千円（13.2%）の増加、外来収益が9,706万5千円（8.4%）の増加、その他医業収益が251万円（0.6%）の増加であった。

診療内容別収益の内訳は次表のとおりである。

診療内容別収益の内訳表

区分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
入院料	1,553,441	40.4	113.5	1,369,088	39.8	98.6	1,388,516	40.6	99.0
投薬	82,956	2.2	122.9	67,517	2.0	67.1	100,687	2.9	118.1
注射	523,333	13.6	120.7	433,436	12.6	99.6	435,265	12.7	107.0
処置・手術料	656,767	17.1	104.0	631,498	18.3	105.5	598,375	17.5	98.3
放射線	162,264	4.2	106.0	153,102	4.4	100.0	153,101	4.5	100.8
検査料	381,421	9.9	102.1	373,537	10.8	108.6	344,030	10.0	105.1
その他	481,133	12.5	115.9	415,022	12.1	102.8	403,797	11.8	97.1
合計	3,841,315	100.0	111.6	3,443,200	100.0	100.6	3,423,771	100.0	100.8

(イ) 医業外収益

医業外収益は4億9,151万7千円で、前年度に比べて6億2,480万2千円（56.0%）減少した。これは、新型コロナウイルス感染症関連の国・県の補助金が約7億

3千万円と大幅に減少したことによるものである。

(ウ) 訪問看護ステーション事業収益

令和5年9月から設置した訪問看護ステーション事業収益は193万4千円であった。

(エ) 特別利益

特別利益は731万3千円で、過年度損益修正益、貸倒引当金戻入益及びその他特別利益によるものである。

イ 費用

事業総費用は49億2,580万9千円で、前年度に比べて2億1,688万9千円(4.6%)増加した。

(ア) 医業費用

医業費用は46億8,543万6千円で、前年度に比べて1億7,815万5千円(4.0%)増加した。これは給与費や材料費、経費等が増加したことによるものである。

(イ) 医業外費用

医業外費用は2億1,834万2千円で、前年度に比べて1,680万1千円(8.3%)増加した。これは雑支出や退職給付費負担金の増加によるものである。

(ウ) 訪問看護ステーション事業費用

令和5年9月から設置した訪問看護ステーション事業費用は、2,176万6千円で、給与費等によるものである。

(エ) 特別損失

特別損失は26万5千円で、過年度損益修正損によるものである。

ウ 損益

医業損益において4億3,841万2千円の医業損失が生じた。また、医業外収益、医業外費用、訪問看護ステーション事業収益及び訪問看護ステーション事業費用を加えた経常損益においても1億8,506万8千円の経常損失が生じた。これに臨時的な特別利益及び特別損失を加えた結果、損益収支は総収益47億4,778万9千円に対し総費用49億2,580万9千円で、差し引き1億7,802万円の純損失が発生した。

なお、当年度の純損失に前年度繰越欠損金を合わせると当年度未処理欠損金は29億2,391万3千円となった。

(3) 一般会計からの繰入れ

当年度の一般会計からの繰入金の合計は5億1,928万3千円で、前年度に比

べて8,361万3千円の増加となった。

主な要因は、資本的収入の企業債元金償還金の増加によるものであった。

一般会計からの繰入れの状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の推移

単位：千円

項 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
収益的収入	救急医療の確保に要する経費	128,072	128,194	115,148	116,799	106,550
	保健衛生行政事務に要する経費	15,068	13,280	10,648	8,669	5,464
	院内保育運営に要する経費	3,612	6,055	6,373	6,724	3,892
	医師及び看護師等の研究に要する経費	31,501	32,635	27,848	28,903	32,452
	共済追加費用の負担に要する経費	8,388	8,795	9,586	6,767	10,213
	医師確保対策に要する経費	13,536	7,792	3,431	1,188	404
	基礎年金拠出金公的負担に要する経費	63,588	62,773	54,980	51,913	50,126
	児童手当に要する経費	7,912	6,967	8,059	7,446	7,665
	新型コロナウイルスに係る減収対策資金手当債利子負担の軽減	145	145	－	－	－
	企業債利息償還金	21,194	22,609	23,871	25,148	26,473
	不採算地区中核病院機能維持に要する経費	4,049	7	－	－	－
	高度医療に要する経費	24,046	24,046	30,187	31,551	29,643
	資本費繰入収益	28,914	18,876	21,399	19,324	91,755
	経営健全化対策に要する経費（資金不足対策）	－	－	－	－	300,000
	計	350,025	332,174	311,530	304,432	664,637
資本的収入	建設改良に要する経費	9,951	9,885	9,368	8,143	3,961
	企業債元金償還金	159,307	93,611	92,184	90,784	106,832
	計	169,258	103,496	101,552	98,927	110,793
合 計		519,283	435,670	413,082	403,359	775,430

(4) 経営効率化に伴う計画数値と実績

経営状況を判断するうえで代表的な指標として設定されている経常収支比率、医業収支比率、修正医業収支比率、職員給与費対修正医業収益比率及び病床利用率をみると、全ての経営指標において目標に達していない状況にある。

区 分	算 式	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.8	96.2	-	105.4	-	106.5
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.9	90.6	-	85.3	-	87.7
修正医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}-\text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	90.9	87.6	-	82.2	-	84.8
職 員 給 与 費 対 修正医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}-\text{他会計負担金}} \times 100$	60.3	61.8	-	66.4	-	64.7
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	84.3	80.6	-	66.9	-	71.3

※目標値は、山陽小野田市病院経営強化プラン（令和5年11月策定）において設定されている数値である。令和3年度及び令和4年度は、山陽小野田市病院事業改革プランが令和2年度末に期間終了し、山陽小野田市病院経営強化プランは令和5年11月に策定されたことからプランとしての目標値の設定はない。

3 財政状態（資料編別表 4 参照）

(1) 資産

資産総額は 60 億 4,093 万 3 千円で、前年度に比べて 1 億 4,154 万 9 千円（2.3%）減少した。

ア 固定資産

固定資産は 43 億 4,971 万 9 千円で、前年度に比べて 2 億 422 万 7 千円（4.5%）減少した。これは主に、建物等の減価償却分によるものである。

イ 流動資産

流動資産は 16 億 9,121 万 4 千円で、前年度に比べて 6,267 万 8 千円（3.8%）増加した。

(2) 負債

負債総額は 60 億 6,198 万 9 千円で、前年度に比べて 3,506 万 7 千円（0.6%）増加した。

ア 固定負債

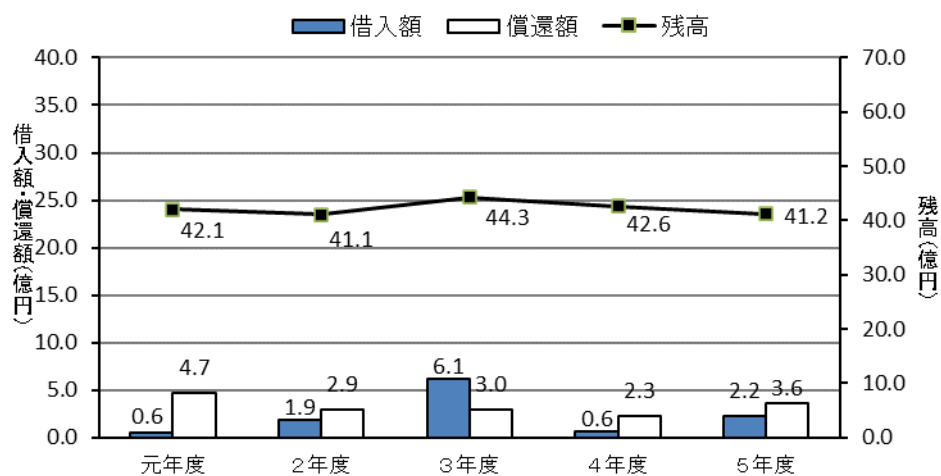
固定負債は 48 億 6,304 万 9 千円で、前年度に比べて 1 億 2,773 万 7 千円（2.6%）減少した。これは、企業債の減少によるものである。

イ 流動負債

流動負債は 9 億 1,800 万円で、前年度に比べて 1 億 8,342 万 6 千円（25.0%）増加した。これは主に、MRI 整備費の支払いを 4 月に行ったことによる未払金の増加によるものである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。

企業債及び固定負債の年度末残高の推移



ウ 繰延収益

繰延収益は2億8,094万円で、前年度に比べて2,062万1千円（6.8%）減少した。

(3) 資本

資本総額は△2,105万6千円で、前年度に比べて1億7,661万6千円（113.5%）減少した。

ア 資本金

資本金は、前年度と同額の17億7,248万7千円である。

イ 剰余金

剰余金は△17億9,354万3千円で、前年度に比べて1億7,661万6千円（10.9%）増加した。

4 財務分析（資料編別表5参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大を来し運転資金を圧迫するので低率ほど良いとされている。この固定資産構成比率は72.0%で、前年度に比べて1.7^{ポイント}低下した。

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は、80.5%で前年度に比べ0.2^{ポイント}低下した。

また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は4.3%で3.1^{ポイント}低下した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲で行われるべきものであることから、100%以下が望ましいとされている。当年度は84.9%で前年度に比べ1.3^{ポイント}上昇した。

短期債務に関する支払い能力を示す流動比率の理想は200%以上とされている。当年度は184.2%で、昨年度より37.5^{ポイント}低下し理想値を下回った。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比した当座比率の理想は、100%以上とされており、当年度は178.8%であった。

また、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は97.4%であった。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

固定資産回転率は、固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。当年度は0.95回で、前年度と比べ0.14^{ポイント}上昇した。

未収金回転率は、当年度は6.8回で、前年度と比べ0.1^{ポイント}上昇した。

減価償却率は、8.9%で前年度と比べ0.4^{ポイント}上昇した。

(4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して収益力、経営効率を表す。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、当年度は△2.9%で、前年度に比べて7^{ポイント}低下した。

医業利益対医業収益率は、医業収益に対する医業利益の割合を示すもので、当年度は△10.3%で前年度と比べ6.9^{ポイント}上昇した。

総収支比率は、当年度は96.4%で前年度に比べ9^{ポイント}低下した。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度は、前年度に比べ5.3^{ポイント}上昇して、90.6%であった。

5 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

当年度の病院経営に伴う現金預金の増加と減少を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは4億1,109万円（前年度比8,522万3千円減）、投資活動によるキャッシュ・フローは△6,935万6千円（前年度比9,312万3千円減）、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億4,361万7千円（前年度比2,278万5千円増）となっており、資金期末残高は8億9,381万2千円で前年度から1億9,811万7千円増えている。

キャッシュ・フロー計算書

単位:円

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 178,019,720	254,372,376	△ 432,392,096
減価償却費	398,952,488	397,271,969	1,680,519
長期前払消費税償却	36,039,546	36,326,498	△ 286,952
退職給付引当金の増減額	30,882,610	△ 21,431,299	52,313,909
賞与引当金の増減額	10,283,845	△ 6,336,001	16,619,846
法定福利費引当金の増減額	1,926,660	△ 1,241,066	3,167,726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,575,882	1,624,283	△ 6,200,165
長期前受金戻入額	△ 188,476,426	△ 123,846,238	△ 64,630,188
受取利息及び受取配当金	△ 6,089	△ 4,063	△ 2,026
支払利息	41,852,313	44,382,006	△ 2,529,693
固定資産除却費	7,850,015	2,257,373	5,592,642
前払金の増減額(△は増加)	515,610	△ 609,180	1,124,790
未収金の増減額(△は増加)	148,282,864	△ 78,324,110	226,606,974
未払金の増減額(△は減少)	161,667,427	17,584,000	144,083,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,784,054	12,622,380	△ 21,406,434
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 5,454,711	6,042,502	△ 11,497,213
小計	452,936,496	540,691,430	△ 87,754,934
利息及び配当金の受取額	6,089	4,063	2,026
利息の支払額	△ 41,852,313	△ 44,382,006	2,529,693
計 (A)	411,090,272	496,313,487	△ 85,223,215
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 217,853,160	△ 68,328,589	△ 149,524,571
無形固定資産の取得による支出	0	△ 4,400,000	4,400,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	169,258,549	103,496,800	65,761,749
長期前払消費税勘定取得額	△ 20,761,708	△ 7,001,846	△ 13,759,862
寄付金等	0	0	0
計 (B)	△ 69,356,319	23,766,365	△ 93,122,684
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	219,700,000	60,100,000	159,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 363,317,207	△ 226,501,729	△ 136,815,478
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0	0
計 (C)	△ 143,617,207	△ 166,401,729	22,784,522
4 資金の増加額 (A+B+C) (D)	198,116,746	353,678,123	△ 155,561,377
5 資金期首残高 (E)	695,695,314	342,017,191	353,678,123
6 資金期末残高 (D+E)	893,812,060	695,695,314	198,116,746

次表のとおり、キャッシュ・フロー計算書により企業債等（有利子負債）の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の 10.0 年分ということになる。

企業債等の返済能力

単位:円・年

区 分	令和5年度	令和4年度
企業債残高＋他会計借入金残高	4,119,509,467	4,263,126,674
業務活動によるキャッシュ・フロー	411,090,272	496,313,487
債務返済能力	10.0	8.6

(注) 債務返済能力 = 企業債等残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

むすび

当年度の事業実績については、年間入院患者数は、新型コロナウイルス感染症患者専用としていた5階病棟を3月中旬から制限を解除し、感染症の流行時期のみの制限としたこともあり、前年度に比べ8,114人（15.4%）の増加となった。また一方で年間外来患者数は1,066人（1.1%）の減少となった。

当年度決算については、病院事業収益は、47億4,778万9千円で、前年度に比べて2億1,550万3千円（4.3%）減少した。また、病院事業費用は、49億2,580万9千円で、前年度に比べて2億1,688万9千円（4.6%）増加しており、結果として、1億7,802万円の純損失が発生した。純損失が発生した大きな要因は、新型コロナウイルス感染症に関連した国・県の補助金が大幅に減少したことによるものであり、新型コロナウイルス感染症が5類移行後も、感染症の流行時期には一般患者の入院制限を行うなど安定した入院患者の受け入れができない状況が発生したことも要因と考えられる。これにより、当年度末の未処理欠損金は、29億2,391万3千円となった。

令和3年度、令和4年度の決算においては純利益が発生したが、新型コロナウイルス関連の補助金によるところが大きいと考えられ、補助金が大幅に減少した令和5年度においては純損失が発生し赤字となった。

当年度は9月から急性期病床を16床削減し199床としたことで診療加算により外来収益の増加に繋げ、令和3年度に設置された経営企画室による経営改善策を継続して実行することで、外来単価の向上や材料費などの経費削減により着実に収支改善が図られている。なお、9月からは訪問看護ステーションを設置されたが、早期に訪問回数の目標値を達成し、収支が改善することを望むものである。

公立病院として救急医療や高度医療の不採算医療等を提供しながら持続可能な地域医療提供体制を確保するには、経常収支黒字を早期に達成し維持していく必要がある。ついては、令和5年11月に策定された「山陽小野田市民病院経営強化プラン」に基づき経営改善策を着実に遂行していただきたい。令和6年度の経営改善策として、6月からDPC対象病院となり、入院単価の増加やジェネリック医薬品への移行が進むことが見込まれていることからその効果に期待したい。

最後に、今後も全職員がコスト意識を高め、地域の医療機関との連携を強化し、市民に信頼される質の高い医療の提供に引き続き努めていただきたい。

病 院 事 業 資 料 編

病院事業資本の収支年度構成比較表

別表 1

(消費税込み)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
資本の収入	企 業 債	219,700,000 (159,600,000)	56.5	60,100,000 (△ 554,300,000)	36.7	614,400,000 (424,100,000)	77.0
	他 会 計 負 担 金	169,258,549 (65,761,749)	43.5	103,496,800 (1,944,620)	63.3	101,552,180 (2,624,740)	12.7
	寄 附 金	0 (0)	—	0 (△ 1,000,000)	—	1,000,000 (△ 26,750,000)	0.1
	補 助 金	0 (0)	—	0 (△ 81,252,000)	—	81,252,000 (51,368,580)	10.2
	計 (A)	388,958,549 (225,361,749)	100.0	163,596,800 (△ 634,607,380)	100.0	798,204,180 (451,343,320)	100.0
資本の支出	建 設 改 良 費	239,628,476 (159,627,029)	39.7	80,001,447 (△ 636,701,331)	26.1	716,702,778 (586,986,793)	70.9
	企 業 債 償 還 金	363,317,207 (136,815,478)	60.3	226,501,729 (△ 2,502,128)	73.9	229,003,857 (6,644,960)	22.6
	他 会 計 か ら の 長期借入金償還金	0 (0)	—	0 (△ 66,000,000)	—	66,000,000 (0)	6.5
	計 (B)	602,945,683 (296,442,507)	100.0	306,503,176 (△ 705,203,459)	100.0	1,011,706,635 (593,631,753)	100.0
差 引 過 不 足 額 (A-B)		△ 213,987,134 (△ 71,080,758)	—	△ 142,906,376 (70,596,079)	—	△ 213,502,455 (△ 142,288,433)	—
同上補填	当年度分消費税等 資本の収支調整額	1,013,608	0.5	271,012	0.2	2,590,072	1.2
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	212,973,526	99.5	142,635,364	99.8	210,912,383	98.8

※ () は、前年度比較増減

科別入院・外来患者数比較表

別表2

区 分	入院 外来 別	令和5年度					令和4年度				
		患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均 患者数 (人)	患者数 (人)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度 比較増減 (人)	1日平均 患者数 (人)
内 科	入院	25,227	41.6	115.0	3,296	68.9	21,931	41.7	102.4	516	60.1
	外来	30,494	32.4	99.9	△ 18	125.5	30,512	32.1	102.3	674	125.6
	計	55,721	36.0	106.3	3,278	—	52,443	35.5	102.3	1,190	—
小 児 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	2,058	2.2	123.2	388	8.5	1,670	1.8	114.7	214	6.9
	計	2,058	1.3	123.2	388	—	1,670	1.1	114.7	214	—
外 科	入院	6,606	10.9	114.1	817	18.0	5,789	11.0	81.1	△ 1,350	15.9
	外来	8,076	8.6	99.5	△ 37	33.2	8,113	8.5	101.7	137	33.4
	計	14,682	9.5	105.6	780	—	13,902	9.4	92.0	△ 1,213	—
脳 外 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	926	1.0	97.3	△ 26	3.8	952	1.0	101.8	17	3.9
	計	926	0.6	97.3	△ 26	—	952	0.6	101.8	17	—
整形外科	入院	14,275	23.5	128.4	3,161	39.0	11,114	21.2	91.4	△ 1,040	30.4
	外来	9,789	10.4	98.0	△ 201	40.3	9,990	10.5	98.0	△ 201	41.1
	計	24,064	15.6	114.0	2,960	—	21,104	14.3	94.4	△ 1,241	—
皮 膚 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,904	2.0	111.8	201	7.8	1,703	1.8	109.0	141	7.0
	計	1,904	1.2	111.8	201	—	1,703	1.2	109.0	141	—
眼 科	入院	184	0.3	101.7	3	0.5	181	0.3	130.2	42	0.5
	外来	4,683	5.0	106.0	263	19.3	4,420	4.6	103.8	160	18.2
	計	4,867	3.1	105.8	266	—	4,601	3.1	106.0	262	—
耳 鼻 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	1,391	1.5	102.5	34	5.7	1,357	1.4	88.5	△ 177	5.6
	計	1,391	0.9	102.5	34	—	1,357	0.9	88.5	△ 177	—
産婦人科	入院	5,482	9.0	97.9	△ 120	15.0	5,602	10.7	93.6	△ 381	15.3
	外来	9,703	10.3	103.6	334	39.9	9,369	9.8	98.3	△ 163	38.6
	計	15,185	9.8	101.4	214	—	14,971	10.1	96.5	△ 544	—
放射線科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	97	0.1	248.7	58	0.4	39	0.0	108.3	3	0.2
	計	97	0.1	248.7	58	—	39	0.0	108.3	3	—
泌尿器科	入院	7,382	12.2	117.4	1,096	20.2	6,286	12.0	85.8	△ 1,041	17.2
	外来	13,109	13.9	100.7	87	53.9	13,022	13.7	103.5	444	53.6
	計	20,491	13.2	106.1	1,183	—	19,308	13.1	97.0	△ 597	—
麻 酔 科	入院	1,440	2.4	89.2	△ 174	3.9	1,614	3.1	92.5	△ 131	4.4
	外来	3,563	3.8	93.9	△ 233	14.7	3,796	4.0	91.6	△ 350	15.6
	計	5,003	3.2	92.5	△ 407	—	5,410	3.7	91.8	△ 481	—
神経内科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	555	0.6	90.1	△ 61	2.3	616	0.6	92.9	△ 47	2.5
	計	555	0.4	90.1	△ 61	—	616	0.4	92.9	△ 47	—
精 神 科	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	432	0.5	121.7	77	1.8	355	0.4	101.4	5	1.5
	計	432	0.3	121.7	77	—	355	0.2	101.4	5	—
歯科口腔外科	入院	49	0.1	350.0	35	0.1	14	0.0	56.0	△ 11	0.0
	外来	7,300	7.8	79.1	△ 1,932	30.0	9,232	9.7	102.3	206	38.0
	計	7,349	4.7	79.5	△ 1,897	—	9,246	6.3	102.2	195	—
健 診 センター	入院	0	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	外来	3	0.0	100.0	0	0.0	3	0.0	皆増	3	0.0
	計	3	0.0	100.0	0	—	3	0.0	皆増	3	—
合 計	入院	60,645	100.0	115.4	8,114	165.7	52,531	100.0	93.9	△ 3,396	143.9
	外来	94,083	100.0	98.9	△ 1,066	387.2	95,149	100.0	101.1	1,066	391.6
	計	154,728	100.0	104.8	7,048	—	147,680	100.0	98.4	△ 2,330	—

病院事業比較損益計算書

別表 3

区 分		令和 5 年度			
		金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 医業収益	(A)	4,247,024,320	89.5	110.4	400,626,302
(1) 入院収益		2,584,120,539	54.4	113.2	301,050,867
(2) 外来収益		1,257,196,172	26.5	108.4	97,065,015
(3) その他医業収益		405,707,609	8.5	100.6	2,510,420
2 医業費用	(B)	4,685,436,107	95.1	104.0	178,154,637
(1) 給与費		2,537,275,897	51.5	103.2	77,579,821
(2) 材料費		934,907,775	19.0	107.9	68,561,541
(3) 経費		762,261,047	15.5	103.4	24,932,507
(4) 減価償却費		398,952,488	8.1	100.4	1,680,519
(5) 資産減耗費		8,849,856	0.2	209.6	4,627,599
(6) 研究研修費		7,149,498	0.1	117.4	1,059,602
(7) 長期前払消費税償却		36,039,546	0.7	99.2	△ 286,952
3 医業利益 (△は医業損失)	(A-B) (C)	△ 438,411,787	—	—	222,471,665
4 医業外収益	(D)	491,517,179	10.4	44.0	△ 624,801,973
(1) 受取利息及配当金		6,089	0.0	149.9	2,026
(2) 他会計補助金		128,681,800	2.7	102.8	3,520,000
(3) 国・県補助金		74,370,163	1.6	9.5	△ 708,424,014
(4) 補助金		2,570,000	0.1	117.9	390,000
(5) 他会計繰入金		49,288,511	1.0	105.6	2,626,863
(6) 長期前受金戻入		188,476,426	4.0	152.2	64,630,188
(7) 資本費繰入収益		28,914,000	0.6	153.2	10,038,000
(8) その他医業外収益		19,210,190	0.4	114.4	2,414,964
5 医業外費用	(E)	218,341,866	4.4	108.3	16,801,138
(1) 支払利息		41,852,313	0.8	94.3	△ 2,529,693
(2) 患者外給食材料費		32,487	0.0	72.8	△ 12,167
(3) 雑損失		0	—	—	0
(4) 雑支出		164,811,581	3.3	106.3	9,839,426
(5) 退職給付費負担金		11,645,485	0.2	543.7	9,503,572
6 訪問看護ステーション事業収益	(F)	1,933,879	0.0	皆増	1,933,879
(1) 事業収益		1,933,879	0.0	皆増	1,933,879
7 訪問看護ステーション事業費用	(G)	21,765,525	0.4	皆増	21,765,525
(1) 給与費		18,947,787	0.4	皆増	18,947,787
(2) 材料費		105,670	0.0	皆増	105,670
(3) 経費		2,672,276	0.1	皆増	2,672,276
(4) 研究研修費		39,792	0.0	皆増	39,792
8 経常利益 (△は経常損失)	(C+D+F-E-G) (H)	△ 185,068,120	—	—	△ 438,963,092
9 特別利益	(I)	7,313,412	0.2	1,272.4	6,738,642
(1) 過年度損益修正益		140	0.0	0.0	△ 299,630
(2) 貸倒引当金戻入益		4,575,882	0.1	皆増	4,575,882
(3) その他特別利益		2,737,390	0.1	995.4	2,462,390
10 特別損失	(J)	265,012	0.0	272.2	167,646
(1) 過年度損益修正損		265,012	0.0	272.2	167,646
(2) その他特別損失		0	—	—	0
11 当年度純利益 (△は当年度純損失)	(H+I-J) (K)	△ 178,019,720	—	—	△ 432,392,096
12 前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	(L)	△ 2,745,893,701	—	—	254,372,376
13 その他未処分利益剰余金変動額	(M)	0	—	—	0
14 議決による資本剰余金処分額	(N)	0	—	—	0
15 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	(K+L+M+N)	△ 2,923,913,421	—	—	△ 178,019,720
総 収 益	(A+D+F+I)	4,747,788,790	100.0	95.7	△ 215,503,150
総 費 用	(B+E+G+J)	4,925,808,510	100.0	104.6	216,888,946

注：令和 5 年 9 月から訪問看護ステーションを設置

令和4年度				令和3年度			
金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	前年度比較増減 (円)
3,846,398,018	77.5	100.7	28,516,694	3,817,881,324	78.6	101.1	42,889,312
2,283,069,672	46.0	98.6	△ 32,552,404	2,315,622,076	47.7	96.2	△ 91,820,899
1,160,131,157	23.4	104.7	51,982,322	1,108,148,835	22.8	111.9	117,844,535
403,197,189	8.1	102.3	9,086,776	394,110,413	8.1	104.5	16,865,676
4,507,281,470	95.7	103.6	154,625,455	4,352,656,015	95.4	104.2	176,529,925
2,459,696,076	52.2	103.0	72,308,630	2,387,387,446	52.3	106.1	136,435,440
866,346,234	18.4	101.5	13,159,393	853,186,841	18.7	109.6	74,890,449
737,328,540	15.7	104.0	28,645,882	708,682,658	15.5	102.5	17,141,292
397,271,969	8.4	128.9	89,053,626	308,218,343	6.8	73.3	△ 112,393,612
4,222,257	0.1	6.5	△ 60,972,378	65,194,635	1.4	2,041.1	62,000,464
6,089,896	0.1	111.8	642,378	5,447,518	0.1	136.1	1,443,872
36,326,498	0.8	148.0	11,787,924	24,538,574	0.5	89.1	△ 2,987,980
△ 660,883,452	—	—	△ 126,108,761	△ 534,774,691	—	—	△ 133,640,613
1,116,319,152	22.5	107.7	79,841,284	1,036,477,868	21.3	185.0	476,218,280
4,063	0.0	363.1	2,944	1,119	0.0	96.5	△ 40
125,161,800	2.5	113.5	14,884,800	110,277,000	2.3	107.1	7,336,000
782,794,177	15.8	109.3	66,445,907	716,348,270	14.7	270.4	451,442,090
2,180,000	0.0	64.3	△ 1,212,000	3,392,000	0.1	118.2	522,000
46,661,648	0.9	86.3	△ 7,396,474	54,058,122	1.1	95.3	△ 2,640,560
123,846,238	2.5	113.1	14,315,521	109,530,717	2.3	109.6	9,620,535
18,876,000	0.4	88.2	△ 2,523,000	21,399,000	0.4	110.7	2,075,000
16,795,226	0.3	78.2	△ 4,676,414	21,471,640	0.4	157.8	7,863,255
201,540,728	4.3	97.4	△ 5,436,930	206,977,658	4.5	103.5	6,903,205
44,382,006	0.9	92.3	△ 3,689,560	48,071,566	1.1	97.0	△ 1,469,817
44,654	0.0	147.0	14,278	30,376	0.0	103.1	902
0	—	—	0	0	—	—	0
154,972,155	3.3	101.8	2,693,924	152,278,231	3.3	107.4	10,433,692
2,141,913	0.0	32.5	△ 4,455,572	6,597,485	0.1	76.2	△ 2,061,572
253,894,972	—	—	△ 40,830,547	294,725,519	—	—	335,674,462
574,770	0.0	17.3	△ 2,753,401	3,328,171	0.1	4.4	△ 71,920,559
299,770	0.0	188.8	141,025	158,745	0.0	皆増	158,745
0	—	—	0	0	—	—	0
275,000	0.0	8.7	△ 2,894,426	3,169,426	0.1	4.2	△ 72,079,304
97,366	0.0	10.5	△ 832,322	929,688	0.0	1.2	△ 74,836,733
97,366	0.0	10.5	△ 832,322	929,688	0.0	175.8	400,997
0	—	—	0	0	—	皆減	△ 75,237,730
254,372,376	—	—	△ 42,751,626	297,124,002	—	—	338,590,636
△ 3,000,266,077	—	—	297,124,002	△ 3,297,390,079	—	—	△ 41,466,634
0	—	—	0	0	—	—	0
0	—	—	0	0	—	—	0
△ 2,745,893,701	—	—	254,372,376	△ 3,000,266,077	—	—	297,124,002
4,963,291,940	100.0	102.2	105,604,577	4,857,687,363	100.0	110.1	447,187,033
4,708,919,564	100.0	103.3	148,356,203	4,560,563,361	100.0	102.4	108,596,397

病 院 事 業 比 較

別表 4

資 産 の 部									
区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
1 固定資産	4,349,718,898	95.5	△ 204,227,181	4,553,946,079	92.7	△ 356,125,405	4,910,071,484	106.9	317,059,911
(1) 有形固定資産	4,169,429,105	95.7	△ 188,069,343	4,357,498,448	92.9	△ 331,121,353	4,688,619,801	106.3	279,832,159
土地	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0	81,439,256	100.0	0
建物	3,087,625,248	94.0	△ 196,995,295	3,284,620,543	94.0	△ 211,174,570	3,495,795,113	94.3	△ 211,979,403
構築物	137,682,882	88.6	△ 17,637,659	155,320,541	89.8	△ 17,637,659	172,958,200	90.7	△ 17,637,659
器械備品	862,244,527	103.3	27,194,079	835,050,448	89.1	△ 101,678,656	936,729,104	219.6	510,079,689
車両運搬具	437,192	40.9	△ 630,468	1,067,660	62.9	△ 630,468	1,698,128	72.9	△ 630,468
建設仮勘定	0	—	0	0	—	0	0	—	0
(2) 無形固定資産	3,520,000	80.0	△ 880,000	4,400,000	5,541.6	4,320,600	79,400	9.0	△ 798,400
ソフトウェア	3,520,000	80.0	△ 880,000	4,400,000	5,541.6	4,320,600	79,400	9.0	△ 798,400
(3) 投資その他の資産	176,769,793	92.0	△ 15,277,838	192,047,631	86.8	△ 29,324,652	221,372,283	120.7	38,026,152
長期前払消費税	176,769,793	92.0	△ 15,277,838	192,047,631	86.8	△ 29,324,652	221,372,283	120.7	38,026,152
2 流動資産	1,691,214,395	103.8	62,678,208	1,628,536,187	134.6	418,364,750	1,210,171,437	135.7	318,308,606
(1) 現金預金	893,812,060	128.5	198,116,746	695,695,314	203.4	353,678,123	342,017,191	245.9	202,950,520
現金預金	893,312,060	128.5	198,116,746	695,195,314	203.6	353,678,123	341,517,191	246.5	202,950,520
預り預金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
(2) 未収金	770,140,681	83.9	△ 148,282,864	918,423,545	109.3	78,324,110	840,099,435	114.8	108,003,249
貸倒引当金	△ 22,967,505	—	4,575,882	△ 27,543,387	—	△ 1,624,283	△ 25,919,104	—	△ 1,934,139
(3) 貯蔵品	50,129,769	121.2	8,784,054	41,345,715	76.6	△ 12,622,380	53,968,095	120.8	9,283,156
(4) 前払費用	99,390	16.2	△ 515,610	615,000	10,567.0	609,180	5,820	皆増	5,820
資産合計	6,040,933,293	97.7	△ 141,548,973	6,182,482,266	101.0	62,239,345	6,120,242,921	111.6	635,368,517

貸 借 対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部									
区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)	金額 (円)	前年 度比 (%)	前年度比較増減 (円)
3 固定負債	4,863,049,366	97.4	△ 127,737,453	4,990,786,819	93.9	△ 324,648,506	5,315,435,325	108.0	393,542,086
(1) 企業債	3,741,189,404	95.9	△ 158,620,063	3,899,809,467	92.8	△ 303,217,207	4,203,026,674	110.2	387,898,271
(2) 他 会 計 借 入 金	0	—	0	0	—	0	0	—	0
(3) 退 職 給 付 引 当 金	1,121,859,962	102.8	30,882,610	1,090,977,352	98.1	△ 21,431,299	1,112,408,651	100.5	5,643,815
4 流動負債	918,000,457	125.0	183,426,077	734,574,380	126.3	152,864,913	581,709,467	81.8	△ 129,571,034
(1) 一時借入金	0	—	0	0	—	0	0	—	0
(2) 企 業 債	378,320,063	104.1	15,002,856	363,317,207	160.4	136,815,478	226,501,729	98.9	△ 2,502,128
(3) 他 会 計 借 入 金	0	—	0	0	—	0	0	皆減	△ 66,000,000
(4) 未 払 金	369,535,019	177.8	161,667,427	207,867,592	109.2	17,584,000	190,283,592	73.8	△ 67,481,506
(5) 引 当 金	151,847,414	108.7	12,210,505	139,636,909	94.9	△ 7,577,067	147,213,976	108.2	11,141,005
(6) そ の 他 流 動 負 債	18,297,961	77.0	△ 5,454,711	23,752,672	134.1	6,042,502	17,710,170	78.9	△ 4,728,405
預 り 金	17,797,961	76.5	△ 5,454,711	23,252,672	135.1	6,042,502	17,210,170	78.4	△ 4,728,405
預り担保金	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0	500,000	100.0	0
5 繰延収益	280,939,601	93.2	△ 20,621,446	301,561,047	93.3	△ 21,729,478	323,290,525	129.1	72,916,588
(1) 長期前受金	1,636,723,290	111.4	167,854,980	1,468,868,310	107.5	102,116,760	1,366,751,550	115.4	182,447,305
(2) 収 益 化 果 計 額	△ 1,355,783,689	—	△ 188,476,426	△ 1,167,307,263	—	△ 123,846,238	△ 1,043,461,025	—	△ 109,530,717
負債合計	6,061,989,424	100.6	35,067,178	6,026,922,246	96.9	△ 193,513,071	6,220,435,317	105.7	336,887,640
6 資本金	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0	1,772,486,667	100.0	0
7 剰余金	△ 1,793,542,798	—	△ 176,616,151	△ 1,616,926,647	—	255,752,416	△ 1,872,679,063	—	298,480,877
(1) 資本剰余金	1,130,370,623	100.1	1,403,569	1,128,967,054	100.1	1,380,040	1,127,587,014	100.1	1,356,875
受 贈 財 産 評 価 額	35,234,121	100.0	0	35,234,121	100.0	0	35,234,121	100.0	0
国庫補助金	7,353,461	100.0	0	7,353,461	100.0	0	7,353,461	100.0	0
負 担 金	846,783,041	100.2	1,403,569	845,379,472	100.2	1,380,040	843,999,432	100.2	1,356,875
補 助 金	10,000,000	100.0	0	10,000,000	100.0	0	10,000,000	100.0	0
市 補 助 金	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0	231,000,000	100.0	0
(2) 欠 損 金	2,923,913,421	106.5	178,019,720	2,745,893,701	91.5	△ 254,372,376	3,000,266,077	91.0	△ 297,124,002
当年度未処 理 欠 損 金	2,923,913,421	106.5	178,019,720	2,745,893,701	91.5	△ 254,372,376	3,000,266,077	91.0	△ 297,124,002
資本合計	△ 21,056,131	—	△ 176,616,151	155,560,020	—	255,752,416	△ 100,192,396	—	298,480,877
負債資本合計	6,040,933,293	97.7	△ 141,548,973	6,182,482,266	101.0	62,239,345	6,120,242,921	111.6	635,368,517

財 務

別表 5

区 分		算 式	単位	令和5年度	令和4年度
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	72.0	73.7
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	80.5	80.7
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.3	7.4
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	84.9	83.6
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	184.2	221.7
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	178.8	216.0
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	97.4	94.7
回転率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	回	0.95	0.81
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}} \times 100$	回	6.8	6.7
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	8.9	8.5
収益率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	△ 2.9	4.1
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	△ 10.3	△ 17.2
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	96.4	105.4
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	90.6	85.3

注1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 資本 + 負債

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

分 析 表

令和3年度	説 明
80.2	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
86.9	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
3.6	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
88.7	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
208.0	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
203.2	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
58.8	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.80	固定資産に対する医業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
6.5	医業未収金に対する医業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
6.3	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
5.1	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、大きい数値ほどよい。
△ 14.0	医業収益100円に対する医業利益の割合をみるもので、医業外費用を除いた直接的な医業収益状況を示し、高率ほどよい。
109.1	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
87.7	医業費用に対する医業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産＝(有形固定資産＋無形固定資産)－(土地＋建設仮勘定)

平均＝(期首＋期末)× 1/2

- 2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

水 道 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 14 億 9,630 万 4 千円であったが、1,049 万 1 千円補正減額され、最終予算額は 14 億 8,581 万 3 千円となっている。これに対して決算額は 14 億 9,544 万 5 千円で、予算額の 100.6%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 14 億 1,560 万 6 千円であったが、695 万円補正減額され、最終予算額は 14 億 865 万 6 千円となっている。これに対して決算額は 13 億 6,447 万 5 千円で、予算額の 96.9%を執行し、不用額 4,418 万 1 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	1,485,813,000	1,495,444,748	9,631,748	100.6	100.2	
上水道収益	1,423,845,000	1,430,966,363	7,121,363	100.5	100.1	うち仮受消費税及び地方消費税 129,638,833円
上水道外収益	58,664,000	61,168,767	2,504,767	104.3	103.1	うち仮受消費税及び地方消費税 297,462円
上水道特別利益	3,304,000	3,309,618	5,618	100.2	102.5	
事業費用	1,408,656,000	1,364,475,041	44,180,959	96.9	94.4	
上水道費用	1,299,851,000	1,265,672,360	34,178,640	97.4	94.7	うち仮払消費税及び地方消費税 32,439,298円
上水道外費用	98,594,000	98,592,492	1,508	100.0	100.0	うち仮払消費税及び地方消費税 119,592円
上水道特別損失	211,000	210,189	811	99.6	25.9	うち仮払消費税及び地方消費税 19,108円
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0	

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表 7 参照）

資本的収入の当初予算額は 4 億 4,954 万 8 千円であったが、1 億 193 万 9 千円補正減額され 3 億 4,760 万 9 千円となり、また、前年度からの繰越に係る財源充当として 4,500 万円を計上したことにより、最終予算額は 3 億 9,260 万 9 千円となった。

これに対して決算額は 3 億 5,520 万 2 千円で、予算額の 90.5%が収入されており、主な内容は企業債である。

資本的支出の当初予算額は 9 億 9,172 万 9 千円であったが、2,077 万 2 千円補正減額され 9 億 7,095 万 7 千円となり、また、前年度から 7,500 万円繰越したことにより最終予算額は 10 億 4,595 万 7 千円となっている。

これに対して決算額は 8 億 8,271 万 5 千円で、予算額の 84.4%が執行されており、主な内容は、配水施設改良事業費などの建設改良費及び企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5 億 2,751 万 3 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 4,655 万 1 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 9,186 万 3 千円に加え、建設改良積立金 8,910 万円を取り崩して補てんされている。

なお、資本的支出の上水道建設改良費のうち支払義務の発生しなかった予算の一部 1 億 3,300 万円(配水施設改良事業)を次年度に繰越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当・繰越額	継続費 繰越額 に係る 財源充当・ 継続費 繰越額	合計		法第26条の 規定による 繰 越 額	継続 費通 次繰 越額		本 年 度	前 年 度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
資本的収入	347,609,000	45,000,000	0	392,609,000	355,201,687	0	0	△ 37,407,313	90.5	84.5	
上 水 道 債	293,800,000	45,000,000	0	338,800,000	308,600,000	0	0	△ 30,200,000	91.1	84.0	
上 水 道 長期前受金	44,632,000	0	0	44,632,000	37,425,499	0	0	△ 7,206,501	83.9	86.7	
上 水 道 出 資 金	9,177,000	0	0	9,177,000	9,176,188	0	0	△ 812	100.0	100.0	
資本的支出	970,957,000	75,000,000	0	1,045,957,000	882,714,800	133,000,000	0	30,242,200	84.4	90.0	
上 水 道 建設改良費	589,477,000	75,000,000	0	664,477,000	521,235,736	133,000,000	0	10,241,264	78.4	86.9	うち仮払消費税及び地方消費税 46,550,519円
上 水 道 償 還 金	361,480,000	0	0	361,480,000	361,479,064	0	0	936	100.0	100.0	
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.0	0.0	

(3) 企業債

予算の起債限度額は水道施設整備事業として 4 億 120 万円と定められている。
借入額は 3 億 860 万円であり、限度額の範囲内となっている。

(4) 一時借入金

借入限度額は 3 億円と定められているが、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の予算額は4億4,853万2千円であったが、1,356万2千円補正増額され、4億6,209万4千円となっている。また、交際費の予算額は22万円と定められている。決算額はそれぞれ4億5,418万4千円と4千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

(6) たな卸資産購入限度額

購入限度額は1,650万円と定められており、決算額は1,476万2千円となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 水道事業の業務量は、次表のとおりで、前年度と比べ、有収水量は2.1%減少した。また、給水人口は1.1%減少したが、給水戸数は0.5%増加している。

業務実績の推移表

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度
	事業量	前年度比(%)	事業量	前年度比(%)	事業量	前年度比(%)	事業量
給水人口(人)	58,752	98.9	59,385	98.9	60,046	98.8	60,757
給水戸数(戸)	28,867	100.5	28,729	100.2	28,682	99.8	28,732
配水量(千 m^3)	8,244	98.2	8,391	98.8	8,494	100.2	8,479
有収水量(千 m^3)	6,977	97.9	7,128	98.3	7,250	99.1	7,316
有収率(%)	84.6	99.5	85.0	99.5	85.4	99.0	86.3

なお、有収率は100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示し、数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないと言える。主な原因は漏水やメーター不感などである。漏水については、管路の老朽化が考えられ、計画的な更新工事が必要となる。当年度の有収率は前年度比0.5%減の84.6%となった。

イ 口径別給水量の推移は、次表のとおりで、前年度と比べ2.1%減少した。内訳を見ると、専用栓が総給水量の99.2%を占めている。

口径別では、前年度と比べ、使用者の最も多い口径13mmは3.0%減少した。一方、口径40mmは1.1%、50mmは3.5%と微増、100mmは10.6%増加している。なお、簡易水道は令和2年度末をもって上水道に統合されている。

口径別給水量の推移表

区 分		令和５年度			令和４年度			令和３年度			令和２年度
		水 量 (㎡)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (㎡)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (㎡)	構成比 (%)	前年度比 (%)	水 量 (㎡)
専 用 栓	口径13mm	4,194,974	60.1	97.0	4,324,430	60.7	97.5	4,436,549	61.2	97.1	4,570,254
	20mm	687,568	9.9	100.0	687,488	9.6	102.9	667,833	9.2	102.8	649,586
	25mm	184,465	2.6	96.2	191,742	2.7	98.3	195,083	2.7	95.8	203,683
	40mm	307,238	4.4	101.1	303,759	4.3	93.4	325,077	4.5	98.9	328,661
	50mm	501,552	7.2	103.5	484,398	6.8	100.8	480,627	6.6	99.8	481,503
	75mm	599,981	8.6	92.5	648,656	9.1	94.5	686,472	9.5	111.2	617,606
	100mm	239,418	3.4	110.6	216,428	3.0	105.5	205,227	2.8	98.3	208,762
	150mm	210,263	3.0	94.4	222,853	3.1	107.8	206,820	2.9	100.0	206,842
	簡易水道	－	－	－	－	－	－	0	0.0	皆減	9,701
特別 用水	臨時用水	5,879	0.1	100.3	5,864	0.1	144.7	4,052	0.1	80.0	5,063
	船舶用水	45,639	0.7	106.7	42,791	0.6	100.2	42,715	0.6	125.7	33,984
合 計		6,976,977	100.0	97.9	7,128,409	100.0	98.3	7,250,455	100.0	99.1	7,315,645

ウ 口径別水道料金収入の推移は次表のとおりで、水道料金は12億6,158万5千円となり、前年度と比べ1,717万9千円（1.3％）減少している。

口径別水道料金の推移表

区 分		令和５年度			令和４年度			令和３年度			令和２年度
		金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)
専 用 栓	口径13mm	619,876	49.1	97.6	634,870	49.6	98.0	647,835	50.1	97.7	662,875
	20mm	115,832	9.2	101.3	114,354	8.9	103.4	110,641	8.6	103.2	107,217
	25mm	40,689	3.2	96.6	42,126	3.3	98.4	42,818	3.3	96.1	44,544
	40mm	79,471	6.3	100.8	78,861	6.2	94.8	83,156	6.4	98.8	84,124
	50mm	121,321	9.6	103.1	117,624	9.2	100.4	117,154	9.1	100.0	117,132
	75mm	149,382	11.8	93.8	159,184	12.4	95.2	167,129	12.9	109.0	153,267
	100mm	59,694	4.7	108.8	54,866	4.3	104.5	52,506	4.1	98.5	53,324
	150mm	55,333	4.4	95.4	57,978	4.5	106.4	54,505	4.2	100.8	54,080
	簡易水道	－	－	－	－	－	－	0	0.0	皆減	1,461
特別 用水	臨時用水	2,646	0.2	100.3	2,639	0.2	144.7	1,823	0.1	80.0	2,278
	船舶用水	17,343	1.4	106.7	16,261	1.3	100.2	16,232	1.3	125.7	12,914
合 計		1,261,585	100.0	98.7	1,278,764	100.0	98.8	1,293,800	100.0	100.0	1,293,216

エ 年度末現在における職員数は、次表のとおりである。

職員数の推移表

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
現 員		55 人	54 人	56 人	56 人
内 訳	事 務 職 員	16 人	17 人	18 人	18 人
	技 術 職 員	39 人	37 人	38 人	38 人

注：各年度、3月末現在における工業用水道事業の職員との合計数であり、管理者は含まれていない。

(2) 損益（資料編別表 6 参照）

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は 13 億 6,555 万 5 千円で、前年度と比べ 1,614 万 5 千円（1.2%）の減収となっている。

事業収入の推移表

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度
		金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)
営 業 収 益	営 業 収 益	1,301,328	98.8	1,317,517	99.2	1,328,732	99.7	1,332,852
	水 道 料 金	1,261,585	98.7	1,278,764	98.8	1,293,800	100.0	1,293,216
	受 託 工 事 収 入	702	37.5	1,871	皆増	0	皆減	1,245
	そ の 他 営 業 収 益	39,041	105.9	36,883	105.6	34,932	91.0	38,390
営 業 外 収 益	営 業 外 収 益	60,918	100.3	60,737	94.8	64,049	95.4	67,165
	受 取 利 息	29	100.4	29	95.7	30	27.8	108
	他 会 計 補 助 金	1,106	150.1	737	91.8	803	12.7	6,327
	長 期 前 受 金 戻 入	54,420	95.6	56,900	95.0	59,921	102.0	58,770
	雑 収 益	5,363	174.6	3,072	93.2	3,295	168.1	1,960
特 別 利 益	特 別 利 益	3,310	96.1	3,445	114.2	3,017	48.1	6,278
	固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	皆減	50	6.6	747
	過 年 度 損 益 修 正 益	3,310	104.9	3,156	106.3	2,968	53.7	5,531
	そ の 他 特 別 利 益	0	皆減	289	皆増	—	—	0
合 計		1,365,555	98.8	1,381,700	99.0	1,395,799	99.3	1,406,295

(ア) 営業収益

営業収益の 96.9%を占める水道料金収入は 12 億 6,158 万 5 千円で、前年度と比べ 1,717 万 9 千円（1.3%）減少した。

その他営業収益には、工事申請手数料、給水装置修理工事収入、メーター新設・増径等による加入金、児童手当や消火栓修繕などの一般会計負担金及び雑収益が含まれている。雑収益は、下水道事業会計からの収納事務受託料

2,175 万 7 千円である。

なお、メーター新設・増径等による加入金は、前年度と比べ 203 万 8 千円（19.8％）の増収となっている。

以上により、営業収益は 13 億 132 万 8 千円となり、前年度と比べて 1,619 万円（1.2％）減少した。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 6,091 万 8 千円となり、前年度と比べて 18 万円（0.3％）増加した。

(ウ) 特別利益

特別利益は 331 万円であり、これは、過年度減価償却対応分（長期前受金戻入）330 万 4 千円及び、消費税中間納付還付加算金 6 千円である。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は 12 億 8,247 万 8 千円となり、前年度と比べて 2,791 万 7 千円（2.2%）増加した。

事業費用の推移表

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度
		金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)
営 業 費 用		1,233,233	102.4	1,204,867	103.3	1,166,628	98.7	1,181,443
	職 員 給 与 費	308,901	103.9	297,334	96.2	309,147	100.3	308,100
	賞与引当金繰入額	36,176	112.6	32,124	97.5	32,956	94.6	34,821
	退 職 給 付 費	37,588	144.2	26,060	137.9	18,897	136.5	13,846
	法 定 福 利 費	62,293	99.8	62,436	94.2	66,307	100.6	65,889
	人 件 費 計	444,958	106.5	417,954	97.8	427,307	101.1	422,656
	動 力 費	66,423	89.0	74,652	138.0	54,115	112.5	48,096
	受 水 費	46,829	99.6	47,025	100.2	46,912	100.4	46,732
	修 繕 費	74,120	122.5	60,496	105.1	57,565	76.7	75,067
	薬 品 費	25,702	157.4	16,329	81.1	20,125	78.6	25,616
	受 託 工 事 費	680	38.0	1,790	皆増	0	皆減	1,209
	負 担 金	26,480	82.1	32,253	210.2	15,346	53.9	28,476
	委 託 料	60,083	86.0	69,880	122.3	57,151	102.2	55,928
	そ の 他 経 費	35,848	108.8	32,934	110.1	29,920	100.0	29,917
	減 価 償 却 費	448,830	100.1	448,428	99.2	452,104	101.8	443,954
	資 産 減 耗 費	3,280	105.0	3,124	51.4	6,083	160.5	3,791
営 業 外 費 用		49,054	98.8	49,671	90.9	54,658	91.9	59,501
	支 払 利 息	46,378	94.6	49,023	91.3	53,711	90.3	59,470
	そ の 他 雑 支 出	2,675	413.1	648	68.4	947	3054.8	31
特 別 損 失		191	812.4	24	0.5	5,051	166.8	3,028
	過年度損益修正損	186	1,764.0	11	24.9	42	1.4	3,026
	その他特別損失	5	37.0	13	0.3	5,009	250,450.0	2
合 計		1,282,478	102.2	1,254,561	102.3	1,226,337	98.6	1,243,972

(ア) 営業費用

職員給与費は 3 億 890 万 1 千円で、前年度と比べ 1,156 万 7 千円（3.9%）増加し、退職給付費は 3,758 万 8 千円で、前年度と比べ 1,152 万 8 千円（44.2%）増加している。

また、令和 6 年 6 月期末勤勉手当の支給原資となる賞与引当金繰入額を 3,617 万 6 千円計上している。

これにより、人件費は4億4,495万8千円となり、営業費用に占める割合は36.1%で、前年度の34.7%より1.4^{ポイント}上昇した。

修繕費は7,412万円で前年度と比べ1,362万4千円（22.5%）増加し、薬品費は2,570万2千円で前年度と比べ937万3千円（57.4%）増加している。

（イ）営業外費用

営業外費用は4,905万4千円で、前年度と比べ61万7千円（1.2%）減少した。主なものは企業債支払利息である。

（ウ）特別損失

特別損失は19万1千円で、前年度と比べ16万8千円増加した。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では6,809万4千円の営業利益となり、これに営業外損益と特別損益を加えた8,307万7千円が当年度の純利益となっている。前年度純利益と比べ4,406万2千円（34.7%）の減少となった。

なお、この純利益8,307万7千円と資本的収支不足額の補てん処理に使用した建設改良積立金の取崩し額8,910万円（その他未処分利益剰余金変動額）を合わせた1億7,217万7千円が当年度未処分利益剰余金となり、現金性のない8,910万円は資本金に組み入れ、現金性のある残りの8,307万7千円を建設改良積立金に積み立てることとしている。

3 財政状態（資料編別表8参照）

（1）資産

当年度末現在における資産総額は132億2,561万6千円で、前年度と比べ、5,325万6千円（0.4%）減少した。

ア 固定資産

有形固定資産は111億9,782万1千円で総資産額の84.7%を占め、前年度と比べ2,442万6千円（0.2%）増加した。

イ 流動資産

現金預金は17億5,425万2千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度と比べ4,830万2千円（2.7%）減少した。

未収金は2億355万1千円で、前年度と比べ2,023万7千円（11.0%）増加

した。なお、未収金の主なものは3月調定分水道料金 1 億 757 万 4 千円である。

また、水道料金未収金にかかる貸倒引当金（控除項目）を△338 万 2 千円計上しているが、これは、次期以降に予想される貸倒額を見積もり計上したものである。

貯蔵品は 2,511 万 9 千円で、前年度と比べ 252 万 4 千円（11.2%）増加した。

仮払金 154 万 9 千円は、主に施設修繕業務委託料（工水負担分）である。

前払費用 50 万 7 千円は、主に次年度分賠償責任保険料である。

前払金 1,848 万 4 千円は、配水管改良工事の費用である。

その他流動資産は保管有価証券 10 万円で、収納取扱契約に伴う金融機関の保証担保であり、前年度と同額である。

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は 69 億 7,068 万 7 千円で、負債及び資本の総額に占める割合は 52.7%であり、前年度と比べ、1 億 4,550 万 9 千円（2.0%）減少している。

ア 固定負債

企業債は 42 億 7,189 万 9 千円となり、前年度と比べ 4,654 万円（1.1%）減少した。

退職給付引当金は 5 億 1,634 万 9 千円で、前年度と比べ 3,743 万 7 千円（7.8%）増加した。

修繕引当金は前年度と同額の 3 億 575 万 1 千円である。

イ 流動負債

企業債は、3 億 5,364 万円となり、前年度と比べ 633 万 9 千円（1.8%）減少した。

賞与引当金は、令和 6 年 6 月期末勤勉手当の原資となるもので、3,617 万 6 千円を計上している。

未払金は 2 億 2,199 万 3 千円で、未払消費税、修繕工事費、厚東川第 2 期工業用水道に係る共同事業者負担金並びに、配水施設新設・改良事業費及び保証金などであり、前年度と比べ 1 億 1,733 万 4 千円（34.6%）減少した。

その他流動負債の主なものは、仮受金 5,421 万 5 千円で 3 月収納分の下水道料金等である。

また、以下に示す当年度中の企業債による借入れは、水道施設耐震化事業に伴うものである。

企業債の借入及び償還

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度
	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)	前年度比(%)	金額(千円)
借入金	308,600	98.1	314,500	108.0	291,200	86.1	338,300
償還元利計	407,857	96.2	423,791	99.8	424,843	100.1	424,609
償還元金	361,479	96.5	374,768	101.0	371,132	101.6	365,139
支払利息	46,378	94.6	49,023	91.3	53,711	90.3	59,470
年 度 末 現 在 企 業 債 残 高	4,625,539	98.9	4,678,418	98.7	4,738,686	98.3	4,818,618

ウ 繰延収益

長期前受金として 29 億 6,738 万 2 千円を計上している。また、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、その累計額（控除項目）は 17 億 6,647 万 3 千円となったため、控除後の繰延収益は 12 億 90 万 9 千円となっている。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は 62 億 5,492 万 9 千円で、負債及び資本の総額に占める割合は 47.3%となっており、前年度と比べ 9,225 万 3 千円（1.5%）増加した。

ア 資本金

資本金は 48 億 6,555 万 6 千円で、前年度と比べ 1 億 4,050 万 3 千円（3.0%）増加した。

イ 剰余金

剰余金は 13 億 8,937 万 3 千円で、前年度と比べ 4,825 万円（3.4%）減少した。剰余金のうち、資本剰余金は 4 億 6,945 万 2 千円で、前年度と比べて増減はなく、利益剰余金は 9 億 1,992 万 1 千円で、前年度と比べ 4,825 万円（5.0%）減少している。

なお、利益剰余金には当年度末処分利益剰余金 1 億 7,217 万 7 千円が含まれているが、これは損益計算書の当年度末処分利益剰余金と一致するものである。

4 財務分析（資料編別表 9 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（％）

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大をきたし運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。当年度は 84.9％で、前年度と比べ 0.5^{ポイント}上昇した。

◆固定負債構成比率（％）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は、前年度と同様の 38.8％となった。

◆自己資本構成比率（％）

総資本に対する自己資金の割合をみるもので、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、公営企業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。当年度は 56.1％で、前年度と比べ 0.9^{ポイント}上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（％）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100％以下が望ましいとされている。当年度は 90.0％で、前年度と比べ 0.6^{ポイント}低下した。

◆流動比率（％）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200％以上とされているが、当年度は 296.0％で、前年度と比べ 33.8^{ポイント}上昇した。

◆当座比率（％）

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は、100％以上とされている。当年度は 289.2％で、前年度と比べ 38.9^{ポイント}上昇した。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。当年度は 259.6％で、前年度と比べ 32.0^{ポイント}上昇した。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね、各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は前年度と同様の 0.12 回となった。

◆未収金回転率（回）

営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し高率ほどよい。当年度は 7.98 回で前年度と比べ 0.73^{ポイント}低下した。

◆減価償却率（％）

償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。当年度は 4.1％で、前年度と比べ 0.1^{ポイント}上昇した。

(4) 収益率

◆総資本利益率（％）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほどよい。当年度は 0.6％で、前年度と比べ 0.4^{ポイント}低下した。

◆営業利益対営業収益率（％）

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すもので高率ほどよいが、当年度は 5.2％で前年度と比べ 3.4^{ポイント}低下した。

◆総収支比率（％）

総費用に対する総収益の割合をみるもので、100％以下であれば損失を示し、高率ほどよい。当年度は 106.5％で、前年度と比べ 3.6^{ポイント}低下した。

◆営業収支比率（％）

営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 106.0％で前年度と比べ 3.9^{ポイント}低下した。

5 業務分析

業務実績に関する分析は、次表のとおりである。

業務分析年度比較表

区 分	負 荷 率	施設利用率	最大稼働率	有 効 率	有 収 率
	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{施設能力}}$	$\frac{\text{有効水量}}{\text{配水量}}$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
令和5年度	91.8%	46.6%	50.8%	91.8%	84.6%
令和4年度	79.7%	47.6%	59.8%	92.0%	85.0%
令和3年度	90.1%	48.2%	53.5%	92.4%	85.4%
令和2年度	70.6%	48.1%	68.1%	93.3%	86.3%

(注) 一日最大配水量が発生したのは、令和5年9月19日（火）で、24,539m³を給水している。
施設能力は48,330m³である。

(1) 負荷率

100%に近づくほど施設が平均的に稼働していることを示し企業体質がよいとされている。当年度は91.8%で、前年度と比べ12.1^{ポイント}上昇している。

(2) 施設利用率

施設が効率的に運用されているか、その利用状況を表すもので、当年度は46.6%となり、前年度と比べ1.0^{ポイント}低下している。

(3) 最大稼働率

施設能力の限界を表すもので、当年度は50.8%となり、前年度と比べ9.0^{ポイント}低下している。

(4) 有効率

配水量が有効に使用されているかを表すもので、当年度は91.8%となり、前年度と比べ0.2^{ポイント}低下している。

(5) 有収率

配水量が料金収入に結びつく比率を表すもので、当年度は84.6%となり、前年度と比べ0.4^{ポイント}低下している。

6 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は、直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

令和5年度の状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは4億3,266万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△4億3,726万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△4,370万3千円となっている。

その結果、当年度では、キャッシュは4,830万2千円減少し、期末における残高は17億5,425万2千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度(決算額)	令和4年度(決算額)	比較増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	83,076,826	127,138,428	△ 44,061,602
減価償却費	448,830,101	448,428,092	402,009
長期前受金戻入額	△ 57,723,573	△ 60,055,205	2,331,632
受取利息及び受取配当金	△ 28,910	△ 28,786	△ 124
支払利息	46,378,319	49,023,464	△ 2,645,145
有形固定資産除却損	3,279,840	3,123,876	155,964
未収金の増減額（増加△）	△ 20,236,702	△ 15,616,513	△ 4,620,189
未払金の増減額	△ 117,334,202	101,179,604	△ 218,513,806
たな卸資産の増減額（増加△）	△ 2,523,627	799,545	△ 3,323,172
引当金の増減額	40,872,625	1,128,841	39,743,784
その他流動資産の増減額（増加△）	50,905,442	△ 49,257,975	100,163,417
その他流動負債の増減額	3,513,534	5,435,374	△ 1,921,840
小 計	479,009,673	611,298,745	△ 132,289,072
受取利息及び受取配当金	28,910	28,786	124
支払利息	△ 46,378,319	△ 49,023,464	2,645,145
業務活動によるキャッシュフロー	432,660,264	562,304,067	△ 129,643,803
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 474,685,217	△ 495,672,650	20,987,433
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	37,425,499	23,140,602	14,284,897
投資活動によるキャッシュフロー	△ 437,259,718	△ 472,532,048	35,272,330
3 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	308,600,000	314,500,000	△ 5,900,000
企業債の償還による支出	△ 361,479,064	△ 374,767,595	13,288,531
他会計からの出資による収入	9,176,188	9,176,188	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 43,702,876	△ 51,091,407	7,388,531
4 資金増加額（又は減少額）	△ 48,302,330	38,680,612	△ 86,982,942
5 資金期首残高	1,802,554,442	1,763,873,830	38,680,612
6 資金期末残高	1,754,252,112	1,802,554,442	△ 48,302,330

企業債の返済能力

(単位：円・年)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
企業債残高	4,625,539,104	4,678,418,168	4,738,685,763
業務活動によるキャッシュフロー	432,660,264	562,304,067	525,198,127
債務返済能力	10.7	8.3	9.0

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

※キャッシュフローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の10.7年分ということになる。

むすび

令和5年度は、有収水量が697万7千 m^3 となり、前年度と比べ15万1千 m^3 (2.1%)減少した。近年減少が続いており、過去最低となった令和4年度をさらに下回るものとなった。

経営状況については、経常収支比率は106.24%で、前年度と比べ3.62%減少した。また、当年度純利益は8,307万7千円となり、前年度と比べ4,406万2千円(34.7%)減少している。

人口減少や節水機器の普及、節水意識の向上に伴い、水の需要は減少傾向にあり、料金収入の減少が今後も見込まれるが、施設・設備の老朽化が進んでおり、安全で安心な水を将来にわたって安定して供給していくためには、増大する更新需要に対応していかなければならない。

さらに、近年頻発している大規模災害の発生を踏まえ、施設や設備等の耐震性の強化による機能の向上も求められている。

そのため、令和5年6月にアセットマネジメント計画を見直し、施設の統廃合やダウンサイジングなどの効率的な施設更新計画を策定した。また、令和6年度以降の水道料金改定を行っている。

水道は市民生活になくてはならない重要なライフラインであるため、今後も、社会情勢の変化による需要の動向等も注視しながら、水道事業の継続実施に努められたい。

水 道 事 業 資 料 編

水道事業比較損益計算書

別表 6

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 上水道営業収益	1,301,327,530	95.3	98.8	1,317,517,170	95.4
給 水 収 益	1,261,584,770	92.4	98.7	1,278,763,990	92.6
受 託 工 事 収 益	701,540	0.1	37.5	1,870,550	0.1
そ の 他 営 業 収 益	39,041,220	2.9	105.9	36,882,630	2.7
2 簡易水道営業収益	0	0.0	—	0	0.0
給 水 収 益	0	0.0	—	0	0.0
3 上水道営業費用	1,233,233,062	96.2	102.4	1,204,866,602	96.0
原 水 及 び 浄 水 費	318,972,875	24.9	103.0	309,703,787	24.7
配 水 費	111,975,641	8.7	92.7	120,848,108	9.6
給 水 費	88,796,940	6.9	116.5	76,223,969	6.1
受 託 工 事 費	6,773,365	0.5	88.4	7,662,514	0.6
業 務 費	118,391,686	9.2	104.5	113,307,977	9.0
総 係 費	136,206,069	10.6	108.6	125,446,059	10.0
減 価 償 却 費	448,830,101	35.0	100.1	448,428,092	35.7
資 産 減 耗 費	3,279,840	0.3	105.0	3,123,876	0.2
そ の 他 営 業 費 用	6,545	0.0	5.4	122,220	0.0
4 簡易水道営業費用	0	0.0	—	0	0.0
原 水 及 び 浄 水 費	0	0.0	—	0	0.0
減 価 償 却 費	0	0.0	—	0	0.0
資 産 減 耗 費	0	0.0	—	0	0.0
5 営業利益	68,094,468	5.0	60.4	112,650,568	8.2
6 上水道営業外収益	60,917,558	4.5	100.3	60,737,491	4.4
受 取 利 息	28,910	0.0	100.4	28,786	0.0
他 会 計 補 助 金	1,106,417	0.1	150.1	737,035	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	54,419,555	4.0	95.6	56,899,627	4.1
雑 収 益	5,362,676	0.4	174.6	3,072,043	0.2
7 簡易水道営業外収益	0	0.0	—	0	0.0
他 会 計 補 助 金	0	0.0	—	0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	0	0.0	—	0	0.0
雑 収 益	0	0.0	—	0	0.0
8 上水道営業外費用	49,053,737	3.8	98.8	49,671,051	4.0
支 払 利 息	46,378,319	3.6	94.6	49,023,464	3.9
雑 支 出	2,675,418	0.2	413.1	647,587	0.1
9 簡易水道営業外費用	0	0.0	—	0	0.0
支 払 利 息 (雑 支 出 含 む)	0	0.0	—	0	0.0
雑 支 出	0	0.0	—	0	0.0
10 経常利益	79,958,289	—	64.6	123,717,008	—
11 上水道特別利益	3,309,618	0.2	96.1	3,444,940	0.2
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	—	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	3,309,618	0.2	104.9	3,155,578	0.2
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	—	289,362	0.0
12 簡易水道特別利益	0	0.0	—	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	—	0	0.0
13 上水道特別損失	191,081	0.0	812.4	23,520	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	186,281	0.0	1,764.0	10,560	0.0
そ の 他 特 別 損 失	4,800	0.0	37.0	12,960	0.0
14 当年度純利益	83,076,826	—	65.3	127,138,428	—
15 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—
16 その他未処分利益剰余金変動額	89,099,853	—	67.8	131,327,147	—
17 当年度未処分利益剰余金	172,176,679	—	66.6	258,465,575	—
総 収 益	1,365,554,706	100.0	98.8	1,381,699,601	100.0
総 費 用	1,282,477,880	100.0	102.2	1,254,561,173	100.0

	令和3年度			令和2年度		前年度比較増減 (R5⇄R4)
前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	(円)
99.2	1,328,732,326	95.2	99.8	1,331,390,978	94.7	△ 16,189,640
98.8	1,293,800,490	92.7	100.2	1,291,755,095	91.9	△ 17,179,220
皆増	0	0.0	皆減	1,245,465	0.1	△ 1,169,010
105.6	34,931,836	2.5	91.0	38,390,418	2.7	2,158,590
—	0	0.0	皆減	1,460,760	0.1	0
—	0	0.0	皆減	1,460,760	0.1	0
103.3	1,166,627,861	95.1	99.6	1,171,649,964	94.2	28,366,460
107.2	289,017,165	23.6	97.2	297,409,531	23.9	9,269,088
107.9	112,042,334	9.1	105.0	106,686,873	8.6	△ 8,872,467
97.8	77,954,892	6.4	98.0	79,520,391	6.4	12,572,971
134.4	5,701,298	0.5	82.2	6,937,003	0.6	△ 889,149
99.9	113,444,741	9.3	99.3	114,241,695	9.2	5,083,709
113.8	110,280,801	9.0	91.3	120,762,225	9.7	10,760,010
99.2	452,103,944	36.9	102.5	441,244,906	35.5	402,009
51.4	6,082,686	0.5	160.5	3,790,940	0.3	155,964
皆増	0	0.0	皆減	1,056,400	0.1	△ 115,675
—	0	0.0	皆減	9,793,281	0.8	0
—	0	0.0	皆減	7,084,344	0.6	0
—	0	0.0	皆減	2,708,937	0.2	0
—	0	0.0	—	0	0.0	0
69.5	162,104,465	11.6	107.1	151,408,493	10.8	△ 44,556,100
94.8	64,049,433	4.6	106.5	60,162,743	4.3	180,067
95.7	30,069	0.0	27.8	108,007	0.0	124
91.8	803,152	0.1	29,036.6	2,766	0.0	369,382
95.0	59,921,185	4.3	103.1	58,092,877	4.1	△ 2,480,072
93.2	3,295,027	0.2	168.2	1,959,093	0.1	2,290,633
—	0	0.0	皆減	7,002,680	0.5	0
—	0	0.0	皆減	6,324,729	0.4	0
—	0	0.0	皆減	676,951	0.0	0
—	0	0.0	皆減	1,000	0.0	0
90.9	54,658,162	4.5	93.0	58,798,885	4.7	△ 617,314
91.3	53,711,258	4.4	91.4	58,767,412	4.7	△ 2,645,145
68.4	946,904	0.1	3,008.6	31,473	0.0	2,027,831
—	0	0.0	皆減	702,145	0.1	0
—	0	0.0	皆減	702,145	0.1	0
—	0	0.0	—	0	0.0	0
72.1	171,495,736	—	107.8	159,072,886	—	△ 43,758,719
114.2	3,017,391	0.2	78.6	3,840,002	0.3	△ 135,322
皆減	49,525	0.0	6.6	747,492	0.1	0
106.3	2,967,866	0.2	96.0	3,092,510	0.2	154,040
皆増	0	0.0	—	0	0.0	△ 289,362
—	0	0.0	皆減	2,438,135	0.2	0
—	0	0.0	皆減	2,438,135	0.2	0
0.5	5,051,120	0.4	166.8	3,028,224	0.2	167,561
24.9	42,480	0.0	1.4	3,026,064	0.2	175,721
0.3	5,008,640	0.4	231,881.5	2,160	0.0	△ 8,160
75.0	169,462,007	—	104.4	162,322,799	—	△ 44,061,602
—	0	—	—	0	—	0
147.0	89,341,397	—	51.8	172,370,269	—	△ 42,227,294
99.9	258,803,404	—	77.3	334,693,068	—	△ 86,288,896
99.0	1,395,799,150	100.0	99.3	1,406,295,298	100.0	△ 16,144,895
102.3	1,226,337,143	100.0	98.6	1,243,972,499	100.0	27,916,707

水道事業資本の収支年度構成比較表

別表 7

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本の収入	上 水 道 企 業 債	308,600,000	86.9	314,500,000
	上 水 道 長 期 前 受 金	37,425,499	10.5	23,140,602
	上 水 道 出 資 金	9,176,188	2.6	9,176,188
	固 定 資 産 売 却 代	0	0.0	0
	簡 易 水 道 企 業 債	—	—	—
	簡 易 水 道 長 期 前 受 金	—	—	—
	簡 易 水 道 出 資 金	—	—	—
	計	355,201,687	100.0	346,816,790
資本の支出	上 水 道 建 設 改 良 費	521,235,736	59.0	544,276,393
	上 水 道 債 還 金	361,479,064	41.0	374,767,595
	簡 易 水 道 建 設 改 良 費	—	—	—
	簡 易 水 道 債 還 金	—	—	—
	計	882,714,800	100.0	919,043,988
差 引 過 不 足 額		△ 527,513,113	—	△ 572,227,198
同上補填	当年度分消費税資本の収支調整額	46,550,519	8.8	48,603,743
	当年度分損益勘定留保資金	391,862,741	74.3	392,296,308
	建 設 改 良 積 立 金	89,099,853	16.9	131,327,147
	減 債 積 立 金	0	0.0	0

(消費税込み)

	令和 3 年度		令和 2 年度	
構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
90.7	291,200,000	92.8	218,700,000	61.2
6.7	13,377,259	4.3	15,333,882	4.3
2.6	9,176,204	2.9	633,352	0.2
0.0	100,703	0.0	39,268	0.0
—	—	—	119,600,000	33.5
—	—	—	2,878,405	0.8
—	—	—	34,000	0.0
100.0	313,854,166	100.0	357,218,907	100.0
59.2	473,192,598	56.0	473,415,510	48.8
40.8	371,132,348	44.0	362,260,829	37.3
—	—	—	131,597,400	13.6
—	—	—	2,878,405	0.3
100.0	844,324,946	100.0	970,152,144	100.0
—	△ 530,470,780	—	△ 612,933,237	—
8.5	42,161,673	7.9	54,391,377	8.9
68.6	398,967,710	75.2	386,171,591	63.0
23.0	89,341,397	16.8	172,370,269	28.1
0.0	0	0.0	0	0.0

水道事業比較貸借対照表

別表 8

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資産	13,225,616,239	100.0	99.6	13,278,871,750	100.0
(1) 固定資産	11,225,437,067	84.9	100.2	11,202,861,791	84.4
有 形 固 定 資 産	11,197,820,844	84.7	100.2	11,173,395,026	84.1
無 形 固 定 資 産	27,616,223	0.2	93.7	29,466,765	0.2
(2) 流動資産	2,000,179,172	15.1	96.3	2,076,009,959	15.6
現 金 預 金	1,754,252,112	13.3	97.3	1,802,554,442	13.6
未 収 金	203,550,509	1.5	111.0	183,313,807	1.4
貸倒引当金（控除項目）	△ 3,381,866	0.0	—	△ 3,998,522	0.0
貯 蔵 品	25,118,986	0.2	111.2	22,595,359	0.2
仮 払 金	1,549,321	0.0	106.5	1,454,493	0.0
保 管 有 価 証 券	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0
前 払 費 用	506,590	0.0	103.8	488,100	0.0
前 払 金	18,483,520	0.1	26.6	69,502,280	0.5
2 負債及び資本	13,225,616,239	100.0	99.6	13,278,871,750	100.0
(1) 負債	6,970,687,215	52.7	98.0	7,116,195,740	53.6
ア 固定負債	5,093,999,558	38.5	99.8	5,103,102,422	38.4
企 業 債	4,271,899,370	32.3	98.9	4,318,439,104	32.5
退 職 給 付 引 当 金	516,349,013	3.9	107.8	478,912,143	3.6
修 繕 引 当 金	305,751,175	2.3	100.0	305,751,175	2.3
イ 流動負債	675,778,990	5.1	85.3	791,886,577	6.0
企 業 債	353,639,734	2.7	98.2	359,979,064	2.7
賞 与 引 当 金	36,176,303	0.3	112.6	32,123,892	0.2
未 払 金	221,992,851	1.7	65.4	339,327,053	2.6
そ の 他 の 流 動 負 債	63,970,102	0.5	105.8	60,456,568	0.5
ウ 繰延収益	1,200,908,667	9.1	98.3	1,221,206,741	9.2
長 期 前 受 金	2,967,381,537	22.4	101.2	2,932,558,733	22.1
収益化累計額（控除項目）	△ 1,766,472,870	△ 13.4	—	△ 1,711,351,992	△ 12.9
(2) 資本	6,254,929,024	47.3	101.5	6,162,676,010	46.4
ア 資本金	4,865,556,080	36.8	103.0	4,725,052,745	35.6
イ 剰余金	1,389,372,944	10.5	96.6	1,437,623,265	10.8
資 本 剰 余 金	469,452,349	3.5	100.0	469,452,349	3.5
利 益 剰 余 金	919,920,595	7.0	95.0	968,170,916	7.3

前年度比 (%)	令和3年度			令和2年度		前年度比較増減 (R5⇔R4) (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
101.3	13,106,803,297	100.0	100.4	13,058,232,792	100.0	△ 53,255,511
100.6	11,134,705,229	85.0	99.8	11,155,187,887	85.4	22,575,276
100.4	11,132,182,714	84.9	99.8	11,152,597,622	85.4	24,425,818
1,168.2	2,522,515	0.0	97.4	2,590,265	0.0	△ 1,850,542
105.3	1,972,098,068	15.0	103.6	1,903,044,905	14.6	△ 75,830,787
102.2	1,763,873,830	13.5	102.1	1,726,935,285	13.2	△ 48,302,330
109.3	167,697,294	1.3	106.0	158,216,353	1.2	20,236,702
—	△ 5,154,858	0.0	—	△ 6,035,666	0.0	616,656
96.6	23,394,904	0.2	106.6	21,939,770	0.2	2,523,627
102.9	1,413,398	0.0	99.9	1,415,063	0.0	94,828
100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	0
100.6	485,100	0.0	102.3	474,100	0.0	18,490
342.6	20,288,400	0.2	皆増	0	0.0	△ 51,018,760
101.3	13,106,803,297	100.0	100.4	13,058,232,792	100.0	△ 53,255,511
100.5	7,081,034,533	54.0	98.2	7,211,102,239	55.2	△ 145,508,525
99.1	5,146,863,731	39.3	98.1	5,247,721,235	40.2	△ 9,102,864
98.9	4,365,318,168	33.3	98.2	4,447,485,763	34.1	△ 46,539,734
100.7	475,794,388	3.6	96.2	494,484,297	3.8	37,436,870
100.0	305,751,175	2.3	100.0	305,751,175	2.3	0
113.2	699,492,708	5.3	101.2	691,090,133	5.3	△ 116,107,587
96.4	373,367,595	2.8	100.6	371,132,348	2.8	△ 6,339,330
97.5	32,956,470	0.3	94.6	34,820,886	0.3	4,052,411
142.5	238,147,449	1.8	106.2	224,283,946	1.7	△ 117,334,202
109.9	55,021,194	0.4	90.4	60,852,953	0.5	3,513,534
98.9	1,234,678,094	9.4	97.0	1,272,290,871	9.7	△ 20,298,074
101.6	2,887,511,485	22.0	100.7	2,868,144,175	22.0	34,822,804
—	△ 1,652,833,391	△ 12.6	—	△ 1,595,853,304	△ 12.2	△ 55,120,878
102.3	6,025,768,764	46.0	103.1	5,847,130,553	44.8	92,253,014
102.1	4,626,535,160	35.3	104.1	4,444,988,687	34.0	140,503,335
102.7	1,399,233,604	10.7	99.8	1,402,141,866	10.7	△ 48,250,321
100.1	468,859,719	3.6	100.0	468,859,719	3.6	0
104.1	930,373,885	7.1	99.7	933,282,147	7.1	△ 48,250,321

財 務 分 析 表

別表 9

区 分		算 式	単位	令和 5 年度	令和 4 年度
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	84.9	84.4
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	38.8	38.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	56.1	55.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	90.0	90.6
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	296.0	262.2
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	289.2	250.3
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	259.6	227.6
回転率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	回	0.12	0.12
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	7.98	8.71
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	4.1	4.0
収益率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	0.6	1.0
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	5.2	8.6
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	106.5	110.1
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	106.0	109.9

注 1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総 資 本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

令和 3年度	令和 2年度	説 明
85.0	85.4	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
39.8	40.7	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらかず反面、経費の増大をきたし、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
54.8	54.3	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
91.0	91.0	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
281.9	275.4	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
275.4	271.9	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
252.2	249.9	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.12	0.12	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
9.43	9.42	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
4.1	4.0	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
1.3	1.3	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
12.2	11.4	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
113.8	113.0	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
114.5	113.4	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産+無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

工業用水道事業会計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は2億8,536万4千円で補正はなく、最終予算額も同額となっている。これに対して決算額は2億8,549万円で、予算額の100.0%が収入されている。

事業費用の当初予算額は2億7,049万6千円であったが、2,216万5千円補正減額され、最終予算額は2億4,833万1千円となっている。これに対して決算額は2億2,498万3千円で、予算額の90.6%が執行され、不用額2,334万8千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対 し増減・不 用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
事業収益	285,364,000	285,490,290	126,290	100.0	100.0	
営業収益	281,731,000	281,731,456	456	100.0	100.0	うち仮受消費税及び地方消費税 25,578,670 円
営業外収益	3,633,000	3,758,834	125,834	103.5	100.7	うち仮受消費税及び地方消費税 23,442 円
事業費用	248,331,000	224,983,276	23,347,724	90.6	94.6	
営業費用	230,378,000	210,031,562	20,346,438	91.2	95.5	うち仮払消費税及び地方消費税 11,632,328 円
営業外費用	14,953,000	14,951,714	1,286	100.0	98.7	
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0	

(2) 資本的収入及び支出（資料編別表11参照）

資本的収支とは、工業用水道事業の施設の改良などに必要な経費である。

資本的収入は、病院事業会計からの長期貸付金償還が令和3年度をもって終了したため、当初予算額は0円で、決算額も同様に0円となっている。

資本的支出の当初予算額は1,947万4千円であったが、42万9千円補正増額され、最終予算額は1,990万3千円となっている。これに対して決算額は1,790万3千円で、予算額の89.9%が執行されている。

なお、資本的収支の不足額 1,790 万 3 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 33 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 338 万円及び減債積立金 1,418 万 5 千円で補てんされている。資本的収支の予算決算の比較は、次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 継続繰越額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
					本年度 (%)	前年度 (%)	
資本的収入	0	0	0	0	0.0	0.0	
長期前受金	0	0	0	0	0.0	0.0	
長期貸付金償還金	0	0	0	0	0.0	0.0	
資本的支出	19,903,000	17,902,554	0	2,000,446	89.9	92.2	
建設改良費	5,718,000	3,718,000	0	2,000,000	65.0	74.3	うち仮払消費税及び地方消費税 338,000 円
償 還 金	14,185,000	14,184,554	0	446	100.0	100.0	

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の予算額は 5,131 万 3 千円であったが、289 万 4 千円補正増額され、5,420 万 7 千円となった。また、交際費の予算額は 11 万円と定められている。決算額はそれぞれ 5,324 万 2 千円と 4 千円であり、いずれも定められた範囲内での支出となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

ア 工業用水道事業の業務量は次表のとおりで、給水量は前年度と比べ 3 万 9 千 m³ (0.6%) 減少している。

業務実績の推移表

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度	
	契約水量 (千 m ³)	給水量 (千 m ³)	給水量 前年度比 (%)	契約水量 (千 m ³)	給水量 (千 m ³)	給水量 前年度比 (%)	契約水量 (千 m ³)	給水量 (千 m ³)	給水量 前年度比 (%)	契約水量 (千 m ³)	給水量 (千 m ³)
日 産 化 学	2,379	2,016	98.7	2,373	2,042	99.7	2,373	2,048	100.7	2,373	2,034
田辺三菱製薬	4,392	3,002	98.6	4,380	3,045	94.5	4,380	3,221	81.2	4,526	3,968
西 部 石 油	1,757	1,605	101.9	1,752	1,575	98.2	1,752	1,604	100.9	1,752	1,589
合 計	8,528	6,622	99.4	8,505	6,661	96.9	8,505	6,873	90.5	8,651	7,591

イ 年度末現在における職員数は次表のとおりである。

工業用水道事業職員数の推移表

区 分		令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
現 員		６ 人	６ 人	６ 人	７ 人
内 訳	事 務 職 員	０ 人	１ 人	２ 人	２ 人
	技 術 職 員	６ 人	５ 人	４ 人	５ 人

(2) 損益(資料編別表１０参照)

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりで、事業収益は２億５,９８８万８千円で、前年度と比べ６３万８千円（０.２％）増収となった。

事業収入の推移表

区 分		令和５年度		令和４年度		令和３年度		(税抜) 令和２年度
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額
		(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)
営業収益		256,153	100.2	255,604	100.0	255,604	98.4	259,656
	給 水 収 益	255,787	100.3	255,088	100.0	255,088	98.3	259,392
	その他営業収益	366	70.9	516	100.0	516	195.5	264
営業外収益		3,736	102.4	3,647	92.2	3,953	92.2	4,287
	受 取 利 息	18	110.7	16	5.7	279	48.0	580
	長期前受金戻入	3,395	99.7	3,406	98.4	3,462	99.2	3,490
	雑 収 益	323	143.4	225	106.1	212	97.9	217
合 計		259,888	100.2	259,251	99.9	259,557	98.3	263,943

(ア) 営業収益

営業収益は２億５,６１５万３千円で、前年度と比べ５４万９千円（０.２％）増収となった。

(イ) 営業外収益

営業外収益は３７３万６千円で、前年度と比べ８万９千円（２.４％）増収となった。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は 1 億 9,971 万 9 千円で、前年度と比べ 1,559 万 1 千円（7.2%）減少した。

事業費用の推移表

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度
	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	前年度比 (%)	金 額 (千円)
営業費用	198,399	92.9	213,627	120.0	177,983	94.5	188,376
職員給与費	37,908	96.6	39,260	109.9	35,717	86.6	41,256
賞与引当金繰入額	4,355	99.9	4,359	109.1	3,994	83.5	4,782
退職給付費	3,264	60.0	5,441	255.0	2,134	65.5	3,258
法定福利費	7,679	93.2	8,243	107.7	7,650	87.0	8,797
人件費計	53,206	92.8	57,303	115.8	49,495	85.2	58,093
動力費	42,901	98.4	43,583	134.3	32,449	90.4	35,887
受水費	51,877	99.0	52,405	100.0	52,384	100.4	52,194
修繕費	302	5.3	5,677	88.3	6,431	231.8	2,774
負担金	15,357	76.0	20,220	696.0	2,905	53.7	5,413
委託料	3,052	78.2	3,904	91.3	4,276	109.6	3,902
その他経費	4,158	136.9	3,037	98.5	3,084	101.6	3,034
減価償却費	27,546	101.4	27,169	101.4	26,793	99.0	27,071
資産減耗費	0	皆減	330	199.8	165	2,295.5	7
営業外費用	1,320	78.4	1,684	77.2	2,181	81.3	2,683
支払利息	1,318	78.5	1,679	77.4	2,169	80.8	2,683
雑支出	2	48.8	5	39.9	12	皆増	0
合 計	199,719	92.8	215,311	119.5	180,164	94.3	191,059

(ア) 営業費用

人件費は 5,320 万 6 千円となり、前年度と比べ 409 万 7 千円（7.2%）減少した。

修繕費は 30 万 2 千円で前年度と比べ 537 万 5 千円（94.7%）減少し、負担金は 1,535 万 7 千円で前年度と比べ 486 万 2 千円（24.0%）減少した。また、委託料は 305 万 2 千円で前年度と比べ 85 万 2 千円（21.8%）減少した。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 132 万円で、前年度と比べ 36 万 4 千円（21.6%）減少した。主なものは企業債支払利息である。

ウ 損益

以上のとおり、営業収益と営業費用の対比では 5,775 万 4 千円の営業利益

となった。これに営業外損益を加えた 6,016 万 9 千円が当年度の純利益となり、前年度純利益と比べ 1,622 万 9 千円（36.9%）増加した。

なお、この純利益 6,016 万 9 千円と資本的収支不足額の補てん処理に使用した積立金の取崩し額 1,418 万 5 千円（その他未処分利益剰余金変動額）とを合わせた 7,435 万 4 千円が当年度未処分利益剰余金となり、現金性のあるその 7,435 万 4 千円全額を建設改良積立金に積み立てることとしている。

3 財政状態（資料編別表 1 2 参照）

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は 18 億 4,531 万 3 千円で、前年度と比べ 3,859 万円（2.1%）増加した。

ア 固定資産

有形固定資産は 7 億 2,495 万 1 千円で、総資産額の 39.3%を占めており、前年度と比べ 2,416 万 6 千円（3.2%）減少した。

無形固定資産は電話加入権で、2 万 2 千円である。

イ 流動資産

現金預金は 10 億 9,581 万 5 千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致しており、前年度と比べ 6,210 万 9 千円（6.0%）増加した。

未収金は 2,451 万 1 千円で、前年度と比べ 64 万 7 千円（2.7%）増加した。未収金の主なものは 3 月調定分の水道料金 2,383 万 2 千円である。

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は 3 億 5,898 万 9 千円で、負債及び資本の総額に占める割合は 19.5%であり、前年度と比べ 2,158 万円（5.7%）減少した。

ア 固定負債

固定負債は 2 億 1,977 万 4 千円で、前年度と比べ 1,119 万 5 千円（4.8%）減少した。そのうち企業債は 4,446 万 8 千円で、前年度と比べ 1,445 万 9 千円（24.5%）減少している。

また、引当金は 1 億 7,530 万 6 千円で、内訳は退職給付引当金 6,181 万 8 千円及び修繕引当金 1 億 1,348 万 8 千円となっている。

イ 流動負債

流動負債は 5,504 万 1 千円で、前年度と比べ 699 万円（11.3%）減少した。

そのうち企業債は、1,445 万 9 千円で、前年度と比べ 27 万 4 千円（1.9%）増加した。

また、未払金は、厚東川第 2 期工業用水道に係る共同事業者負担金、厚東川工業用水道使用料（2・3 月分）などで 3,587 万 8 千円となり、前年度と比べ 725 万 9 千円（16.8%）減少した。

賞与引当金は、令和 6 年 6 月期末勤勉手当に関連するもので 435 万 5 千円を計上し、前年度と比べ 4 千円（0.1%）減少した。

その他流動負債は、預り金の出納取扱契約に伴う保証担保金であり、前年度と同額の 35 万円である。

ウ 繰延収益

長期前受金として 3 億 1,432 万 4 千円を計上している。また、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、その累計額（控除項目）は 2 億 3,015 万 1 千円となったため、控除後の繰延収益は 8,417 万 3 千円となっている。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は 14 億 8,632 万 4 千円で、負債及び資本の総額に占める割合は 80.5%となっており、前年度と比べ 6,016 万 9 千円（4.2%）増加した。

ア 資本金

資本金は 4 億 9,798 万 7 千円で、前年度と比べ 114 万円（0.2%）増加した。

イ 剰余金

資本剰余金は、9,047 万 2 千円で前年度と同額である。

また、利益剰余金は 8 億 9,786 万 5 千円で、前年度と比べ 5,902 万 9 千円（7.0%）増加した。

4 財務分析（資料編別表 1 3 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（％）

固定資産構成比率が高い場合は、固定費の増大をきたし運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。当年度は 39.3％で、前年度と比べ 2.2^{ポイント}低下した。

◆固定負債構成比率（％）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は、当年度は 12.3％で、前年度と比べ 0.8^{ポイント}低下した。

◆自己資本構成比率（％）

経営の安全性を示す自己資本構成比率は高率ほどよい。当年度は 84.6％で前年度と比べ 1.2^{ポイント}上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（％）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきものであることから、100％以下が望ましいとされている。当年度は 41.9％で、前年度と比べ 2.1^{ポイント}低下した。

◆流動比率（％）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200％以上とされている。当年度は 2,035.5％で、前年度より 330.6^{ポイント}上昇し、理想値を大きく上回っている。

◆当座比率（％）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比した当座比率の理想は、100％以上とされている。当年度は 2,035.4％で、前年度より 330.5^{ポイント}上昇し、理想値を大きく上回っている。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示す現金比率は、支払能力及び手持現金の適正を示すもので、高率ほどよく、当年度は 1,990.9%となった。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は 0.35 回で前年度と比べ 0.01^{ポイント}上昇した。

◆未収金回転率（回）

未収金回転率は、営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。当年度は 10.63 回で、前年度と比べ 0.1^{ポイント}低下した。

◆減価償却率（％）

減価償却率は 4.0%で、前年度と比べ 0.2^{ポイント}上昇した。

(4) 収益率

収益率は、企業の収益と費用を対比して、企業の収益力、経営効率を表す。

◆総資本利益率（％）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、高率ほどよい。当年度は 3.4%となり、前年度と比べ 0.9^{ポイント}上昇した。

◆営業利益対営業収益率（％）

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すもので、当年度は 22.5%となり、前年度と比べ 6.1^{ポイント}上昇した。

◆総収支比率（％）

総収支比率は、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。当年度は 130.1%で、前年度と比べ 9.7^{ポイント}上昇した。

◆営業収支比率（％）

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は129.1％となり、前年度と比べ9.5^{ポイント}上昇した。

5 資金運用の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度(決算額)	令和4年度(決算額)	比較増減
-----	------------	------------	------

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	60,169,266	43,939,887	16,229,379
減価償却費	27,545,556	27,168,987	376,569
長期前受金戻入額	△ 3,395,191	△ 3,405,559	10,368
受取利息及び受取配当金	△ 17,618	△ 15,912	△ 1,706
支払利息	1,317,562	1,678,699	△ 361,137
有形固定資産除却損	0	329,745	△ 329,745
未収金の増減額（△は増加）	△ 646,515	△ 17,482	△ 629,033
未払金の増減額	△ 7,259,412	19,282,589	△ 26,542,001
引当金の増減額	3,259,646	2,996,787	262,859
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	△ 1,860	1,860
小 計	80,973,294	91,955,881	△ 10,982,587
受取利息及び受取配当金	17,618	15,912	1,706
支払利息	△ 1,317,562	△ 1,678,699	361,137
業務活動によるキャッシュフロー	79,673,350	90,293,094	△ 10,619,744

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,380,000	△ 5,730,000	2,350,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 3,380,000	△ 5,730,000	2,350,000

3 財務活動によるキャッシュフロー

企業債の償還による支出	△ 14,184,554	△ 19,503,207	5,318,653
財務活動によるキャッシュフロー	△ 14,184,554	△ 19,503,207	5,318,653

4 資金増加額（又は減少額）	62,108,796	65,059,887	△ 2,951,091
5 資金期首残高	1,033,706,414	968,646,527	65,059,887
6 資金期末残高	1,095,815,210	1,033,706,414	62,108,796

企業債の返済能力

(単位：円・年)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債残高	58,927,004	73,111,558	92,614,765	116,582,933
業務活動によるキャッシュフロー	79,673,350	90,293,094	69,911,149	122,621,411
債務返済能力	0.7	0.8	1.3	1.0

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

※キャッシュフローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の0.7年分ということになる。

むすび

令和5年度における工業用水道事業の業務状況は、総供給水量は662万2千 m^3 となり、前年度と比べ3万9千 m^3 減少した。

経営状況については、経常収支比率は130.13%で前年度と比べ9.72 $\%$ 増加し、当年度純利益は6,016万9千円となり、前年度と比べ1,622万9千円（36.9%）増加している。

さて、工業用水の使用量が年々減少し続ける中、給水事業所の一つである西部石油株式会社山口製油所における石油精製機能が令和6年3月末をもって停止され、新規事業への転換を発表された。その給水量は、本市工業用給水量の約4分の1に当たるため、今後の工業用水道事業への影響が危惧される。

また、水道事業と同様、施設・設備等の老朽化が進んでいる状況である。

今後も、厳しい状況が続く社会情勢の変化による需要の動向等を見据えながら、施設や設備等の計画的な更新及び維持管理に努め、経営基盤の安定と強化に取り組まれない。

工業用水道事業資料編

工業用水道事業比較損益計算書

別表10

区 分	令和5年度			令和4年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 営 業 収 益	256,152,786	98.6	100.2	255,603,915	98.6
給 水 収 益	255,786,786	98.4	100.3	255,087,915	98.4
そ の 他 営 業 収 益	366,000	0.1	70.9	516,000	0.2
2 営 業 費 用	198,399,234	99.3	92.9	213,627,067	99.2
原 水 及 び 配 水 費	144,702,535	72.5	91.0	158,961,322	73.8
総 係 費	26,151,143	13.1	96.3	27,167,013	12.6
減 価 償 却 費	27,545,556	13.8	101.4	27,168,987	12.6
資 産 減 耗 費	0	0.0	皆減	329,745	0.2
3 営 業 利 益	57,753,552	—	137.6	41,976,848	—
4 営 業 外 収 益	3,735,644	1.4	102.4	3,646,588	1.4
受 取 利 息	17,618	0.0	110.7	15,912	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	3,395,191	1.3	99.7	3,405,559	1.3
雑 収 益	322,835	0.1	143.4	225,117	0.1
5 営 業 外 費 用	1,319,930	0.7	78.4	1,683,549	0.8
支 払 利 息	1,317,562	0.7	78.5	1,678,699	0.8
雑 支 出	2,368	0.0	48.8	4,850	0.0
6 経 常 利 益	60,169,266	—	136.9	43,939,887	—
7 当 年 度 純 利 益	60,169,266	—	136.9	43,939,887	—
8 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—
9 その他未処分利益剰余金 変 動	14,184,554	—	72.7	19,503,207	—
10 当年度未処分利益剰余金	74,353,820	—	117.2	63,443,094	—
総 収 益	259,888,430	100.0	100.2	259,250,503	100.0
総 費 用	199,719,164	100.0	92.8	215,310,616	100.0

	令和3年度			令和2年度		前年度比較増減 (R5⇔R4) (円)
前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
100.0	255,603,915	98.5	98.4	259,655,995	98.4	548,871
100.0	255,087,915	98.3	98.3	259,391,995	98.3	698,871
100.0	516,000	0.2	195.5	264,000	0.1	△ 150,000
120.0	177,983,095	98.8	94.5	188,376,080	98.6	△ 15,227,833
123.5	128,684,340	71.4	99.8	128,961,122	67.5	△ 14,258,787
121.6	22,340,729	12.4	69.1	32,336,574	16.9	△ 1,015,870
101.4	26,793,026	14.9	99.0	27,071,196	14.2	376,569
199.8	165,000	0.1	2,295.5	7,188	0.0	△ 329,745
54.1	77,620,820	—	108.9	71,279,915	—	15,776,704
92.2	3,953,133	1.5	92.2	4,286,879	1.6	89,056
5.7	278,677	0.1	48.0	580,493	0.2	1,706
98.4	3,462,342	1.3	99.2	3,489,830	1.3	△ 10,368
106.1	212,114	0.1	97.9	216,556	0.1	97,718
77.2	2,181,060	1.2	81.3	2,683,285	1.4	△ 363,619
77.4	2,168,910	1.2	80.8	2,683,285	1.4	△ 361,137
39.9	12,150	0.0	皆増	0	—	△ 2,482
55.3	79,392,893	—	108.9	72,883,509	—	16,229,379
55.3	79,392,893	—	108.9	72,883,509	—	16,229,379
—	0	—	—	0	—	0
81.4	23,968,168	—	112.2	21,368,760	—	△ 5,318,653
61.4	103,361,061	—	109.7	94,252,269	—	10,910,726
99.9	259,557,048	100.0	98.3	263,942,874	100.0	637,927
119.5	180,164,155	100.0	94.3	191,059,365	100.0	△ 15,591,452

工業用水道事業資本的収支年度構成比較表

別表 1 1

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)
資本的収入	長期貸付金償還金	0	—	0
	計	0	—	0
資本的支出	建設改良費	3,718,000	20.8	6,303,000
	償 還 金	14,184,554	79.2	19,503,207
	計	17,902,554	100.0	25,806,207
差 引 過 不 足 額		△ 17,902,554	—	△ 25,806,207
同上補填	当年度分消費税資本的収支調整額	338,000	1.9	573,000
	過年度分損益勘定留保資金	0	—	0
	当年度分損益勘定留保資金	3,380,000	18.9	5,730,000
	減 債 積 立 金	14,184,554	79.2	19,503,207

※収入の長期貸付金償還金は平成 19 年度決算において措置した額の一部が償還されたものであるため差引不足額算出から除外している。

(消費税込み)

	令和 3 年度		令和 2 年度	
構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
—	66,000,000	100.0	66,000,000	100.0
—	66,000,000	100.0	66,000,000	100.0
24.4	6,372,429	21.0	23,435,512	50.0
75.6	23,968,168	79.0	23,453,793	50.0
100.0	30,340,597	100.0	46,889,305	100.0
—	△ 30,340,597	—	△ 46,889,305	—
2.2	351,800	1.2	1,931,991	4.1
—	0	—	0	—
22.2	6,020,629	19.8	23,588,554	50.3
75.6	23,968,168	79.0	21,368,760	45.6

工業用水道事業比較貸借対照表

別表 1 2

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資 産	1, 845, 312, 840	100. 0	102. 1	1, 806, 723, 085	100. 0
(1) 固定資産	724, 973, 498	39. 3	96. 8	749, 139, 054	41. 5
有形固定資産	724, 951, 192	39. 3	96. 8	749, 116, 748	41. 5
無形固定資産	22, 306	0. 0	100. 0	22, 306	0. 0
投 資	—	—	—	—	—
(2) 流動資産	1, 120, 339, 342	60. 7	105. 9	1, 057, 584, 031	58. 5
現 金 預 金	1, 095, 815, 210	59. 4	106. 0	1, 033, 706, 414	57. 2
未 収 金	24, 511, 102	1. 3	102. 7	23, 864, 587	1. 3
前 払 費 用	13, 030	0. 0	100. 0	13, 030	0. 0
2 負債及び資本	1, 845, 312, 840	100. 0	102. 1	1, 806, 723, 085	100. 0
(1) 負 債	358, 988, 605	19. 5	94. 3	380, 568, 116	21. 1
ア 固定負債	219, 774, 338	11. 9	95. 2	230, 969, 147	12. 8
企 業 債	44, 468, 346	2. 4	75. 5	58, 927, 004	3. 3
引 当 金	175, 305, 992	9. 5	101. 9	172, 042, 143	9. 5
イ 流動負債	55, 041, 139	3. 0	88. 7	62, 030, 650	3. 4
企 業 債	14, 458, 658	0. 8	101. 9	14, 184, 554	0. 8
未 払 金	35, 877, 733	1. 9	83. 2	43, 137, 145	2. 4
賞 与 引 当 金	4, 354, 748	0. 2	99. 9	4, 358, 951	0. 2
その他流動負債	350, 000	0. 0	100. 0	350, 000	0. 0
ウ 繰延収益	84, 173, 128	4. 6	96. 1	87, 568, 319	4. 8
長 期 前 受 金	314, 323, 744	17. 0	100. 0	314, 323, 744	17. 4
収益化累計額 (控 除 項 目)	△ 230, 150, 616	△ 12. 5	—	△ 226, 755, 425	△ 12. 6
(2) 資 本	1, 486, 324, 235	80. 5	104. 2	1, 426, 154, 969	78. 9
ア 資 本 金	497, 987, 144	27. 0	100. 2	496, 847, 110	27. 5
イ 剰 余 金	988, 337, 091	53. 6	106. 4	929, 307, 859	51. 4
資 本 剰 余 金	90, 472, 033	4. 9	100. 0	90, 472, 033	5. 0
利 益 剰 余 金	897, 865, 058	48. 7	107. 0	838, 835, 826	46. 4

	令和3年度			令和2年度		前年度比較増減 (R5⇔R4) (円)
前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
102.5	1,763,412,588	100.0	101.1	1,744,825,547	100.0	38,589,755
97.2	770,907,786	43.7	89.9	857,845,183	49.2	△ 24,165,556
97.2	770,885,480	43.7	97.4	791,822,877	45.4	△ 24,165,556
100.0	22,306	0.0	100.0	22,306	0.0	0
—	—	—	—	66,000,000	3.8	—
106.6	992,504,802	56.3	111.9	886,980,364	50.8	62,755,311
106.7	968,646,527	54.9	112.3	862,724,175	49.4	62,108,796
100.1	23,847,105	1.4	98.4	24,245,019	1.4	646,515
116.7	11,170	0.0	100.0	11,170	0.0	0
102.5	1,763,412,588	100.0	101.1	1,744,825,547	100.0	38,589,755
99.8	381,197,506	21.6	86.2	442,003,358	25.3	△ 21,579,511
95.2	242,521,765	13.8	88.1	275,330,349	15.8	△ 11,194,809
80.6	73,111,558	4.1	78.9	92,614,765	5.3	△ 14,458,658
101.6	169,410,207	9.6	92.7	182,715,584	10.5	3,263,849
130.0	47,701,863	2.7	66.0	72,236,789	4.1	△ 6,989,511
72.7	19,503,207	1.1	81.4	23,968,168	1.4	274,104
180.8	23,854,556	1.4	55.3	43,136,361	2.5	△ 7,259,412
109.1	3,994,100	0.2	83.5	4,782,260	0.3	△ 4,203
100.0	350,000	0.0	100.0	350,000	0.0	0
96.3	90,973,878	5.2	96.3	94,436,220	5.4	△ 3,395,191
100.0	314,323,744	17.8	100.0	314,323,744	18.0	0
—	△ 223,349,866	△ 12.7	—	△ 219,887,524	△ 12.6	△ 3,395,191
103.2	1,382,215,082	78.4	106.1	1,302,822,189	74.7	60,169,266
101.3	490,353,997	27.8	104.6	468,985,237	26.9	1,140,034
104.2	891,861,085	50.6	107.0	833,836,952	47.8	59,029,232
100.0	90,472,033	5.1	100.0	90,472,033	5.2	0
104.7	801,389,052	45.4	107.8	743,364,919	42.6	59,029,232

財 務 分 析 表

別表 1 3

区 分		算 式	単位	令和 5 年度	令和 4 年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	39.3	41.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	12.3	13.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	84.6	83.4
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	41.9	44.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,035.5	1,704.9
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,035.4	1,704.9
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,990.9	1,666.4
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	回	0.35	0.34
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	10.63	10.73
	減価償却率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	4.0	3.8
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	3.4	2.5
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	22.5	16.4
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	130.1	120.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	129.1	119.6

注 1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産

固定負債＝固定負債＋借入資本金

総 資 本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

令和 3年度	令和 2年度	説 明
43.7	49.2	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
14.4	16.5	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大をきたし、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
82.8	79.2	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
47.1	53.6	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
2,080.6	1,227.9	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
2,080.6	1,227.9	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
2,030.6	1,194.3	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.33	0.28	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
10.73	10.60	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
3.7	3.7	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
4.7	4.4	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
30.4	27.5	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
144.1	138.1	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
143.6	137.8	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 = (有形固定資産+無形固定資産) - (土地 + 建設仮勘定)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

2 収益を算定基礎に用いた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

下 水 道 事 業 会 計

1 予算、決算について

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の当初予算額は 19 億 2,764 万 6 千円であったが、4,195 万 7 千円補正減額され、最終予算額は 18 億 8,568 万 9 千円となっている。これに対して決算額は 18 億 3,779 万 4 千円で、予算額の 97.5%が収入されている。

事業費用の当初予算額は 18 億 7,657 万 9 千円であったが、4,195 万 7 千円補正減額され、最終予算額は 18 億 3,462 万 2 千円となっている。これに対して決算額は 17 億 9,940 万 6 千円で、予算額の 98.1%を執行し、不用額 3,521 万 6 千円が生じている。

収益的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

収益的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に対し 増減・不用額 (円)	執 行 率		備 考
				本年度 (%)	前年度 (%)	
下水道事業収益	1,885,689,000	1,837,794,030	△ 47,894,970	97.5	97.4	うち仮受消費税及び地方消費税 61,266,615円
営 業 収 益	796,540,000	789,021,371	△ 7,518,629	99.1	99.5	うち仮受消費税及び地方消費税 61,240,467円
営 業 外 収 益	1,089,148,000	1,048,770,257	△ 40,377,743	96.3	95.9	うち仮受消費税及び地方消費税 25,930円
特 別 利 益	1,000	2,402	1,402	240.2	789.8	うち仮受消費税及び地方消費税 218円
下水道事業費用	1,834,622,000	1,799,406,381	35,215,619	98.1	97.2	うち仮払消費税及び地方消費税 36,931,423円
営 業 費 用	1,670,478,930	1,643,056,207	27,422,723	98.4	97.2	うち仮払消費税及び地方消費税 36,912,053円
営 業 外 費 用	158,930,000	156,137,104	2,792,896	98.2	97.8	
特 別 損 失	213,070	213,070	0	100.0	45.4	うち仮払消費税及び地方消費税 19,370円
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0	

(2) 資本的収入及び支出(資料編別表 1 5 参照)

資本的収入の当初予算額は 16 億 7,196 万 8 千円であったが、1 億 189 万円補正減額され 15 億 7,007 万 8 千円となり、また、前年度からの繰越に係る財源充当として 3 億 9,417 万円を計上したことにより、最終予算額は 19 億 6,424 万 8 千円となった。

これに対して決算額は 15 億 1,362 万 7 千円で、予算額の 77.1%が収入されており、主な内容は企業債及び出資金である。

資本的支出の当初予算額は 24 億 6,627 万円であったが、1 億 189 万円補正減額され 23 億 6,438 万円となり、また、前年度から 3 億 9,429 万 5 千円繰越

したことにより、最終予算額は 27 億 5,867 万 5 千円となった。

これに対して決算額は 22 億 4,801 万円で、予算額の 81.5%が執行されており、主な内容は、管渠整備、処理場整備等に係る工事請負費及び、企業債償還金である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 7 億 3,438 万 3 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,808 万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 4,598 万 6 千円及び当年度分損益勘定留保資金 5 億 5,030 万 8 千円で補てんされている。

なお、資本的支出の下水道建設改良費のうち、支払義務の発生しなかった予算の一部 4 億 8,894 万 2 千円を次年度に繰越している。

資本的収支の予算、決算の比較は次表のとおりである。

資本的収支予算決算比較表

(消費税込み)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対し 増減・不用額	執 行 率		備 考
	補正後 予算額	法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額 ・ 繰 越 額	継続費 繰越繰 越に係 る財源 充当 額・継続 費繰越 繰越額	合計		法第26条の 規定による 繰 越 額	継続 費通 次繰 越額		本 年 度	前 年 度	
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	
資本的収入	1,570,078,000	394,169,600	0	1,964,247,600	1,513,626,838	0	0	△ 450,620,762	77.1	79.8	
企 業 債	687,153,000	190,100,000	0	877,253,000	604,100,000	0	0	△ 273,153,000	68.9	75.7	
出 資 金	491,831,000	0	0	491,831,000	507,471,078	0	0	15,640,078	103.2	106.6	
補 助 金	372,094,000	204,069,600	0	576,163,600	384,017,900	0	0	△ 192,145,700	66.7	63.4	
負 担 金	19,000,000	0	0	19,000,000	18,037,860	0	0	△ 962,140	94.9	99.1	
資本的支出	2,364,380,000	394,294,985	0	2,758,674,985	2,248,009,883	488,942,100	0	21,723,002	81.5	84.4	うち国庫消費税及び地方消費税 73,739,776円
建 設 改 良 費	1,008,024,100	394,294,985	0	1,402,319,085	893,026,784	488,942,100	0	20,350,201	63.7	66.8	うち国庫消費税及び地方消費税 73,739,776円
企業債償還金	1,354,984,000	0	0	1,354,984,000	1,354,983,099	0	0	901	100.0	100.0	
予 備 費	1,371,900	0	0	1,371,900	0	0	0	1,371,900	0.0	0.0	

(3) 企業債

予算の起債限度額 6 億 8,715 万 3 千円に対し、借入額は公共下水道事業債、農業集落排水事業債、資本費平準化債及び特別措置分の 6 億 410 万円であり、限度額の範囲内での執行となっている。

起債の目的	予 算		借入状況		
	限度額(千円)	利率(%)	借入額(千円)	利率(%)	借入先
公共下水道事業債	524, 253	年5. 0 以内	180, 900	1. 400	財務省財政融資資金
			264, 200	1. 400	財務省財政融資資金
農業集落排水事業債	6, 500		2, 600	0. 800	財務省財政融資資金
資本費平準化債	147, 000		90, 600	0. 908	株式会社山口銀行
			12, 800	0. 908	株式会社山口銀行
			43, 600	0. 826	株式会社山口銀行
特別措置分	9, 400		9, 400	0. 826	株式会社山口銀行

(4) 一時借入金

借入限度額は 5 億円と定められているが、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費の予算額は 1 億 2,516 万 6 千円であったが、435 万 9 千円補正減額され、1 億 2,080 万 7 千円となっている。決算額は 6,067 万円であり、定められた範囲内での支出となっている。

2 経営状態

(1) 業務実績

山陽小野田市下水道事業は公共下水道 2 処理区、農業集落排水事業は令和 3 年度から小野田西地区を公共下水道に統合したため 1 地区減少し、福田地区と仁保の上地区の 2 地区で運営されている。下水道事業により、公衆衛生の向上及び都市の健全な発展並びに公共用水域の水質保全を図っている。

また、計画的で効率的な事業運営と経営の透明性の向上を図るため、令和元年度から地方公営企業法が適用（財務適用のみ）され、事業運営されている。なお、会計処理については 1 事業で経理されている。

処理区域内人口は、前年度に比べ 173 人増加し、35,804 人となっている。水洗化人口は、前年度に比べ 205 人増加して 32,712 人となり、水洗化率は 91.4%で、前年度に比べ 0.2 ㊦上昇した。また、行政区域内人口に対する普及率は 60.6%で、前年度に比べて 1.0 ㊦上昇している。

年間総処理水量は 476 万 2 千 m^3 で、16.0%の増加となっている。

年間有収水量は 339 万 3 千 m^3 となり、年間汚水処理水量 431 万 9 千 m^3 に対する有収率は 78.6%で、前年度に比べて 9.0 ㊦低下している。

管渠整備事業については、投資効果の高い大型団地への下水道整備を最優先とし、令和 5 年度は南松浜団地への下水道接続を行っている。

ポンプ場整備事業では、長寿命化対策として、高千帆汚水中継ポンプ場及び竜王汚水中継ポンプ場の主ポンプ設備改築工事を実施するとともに、上木屋雨水排水ポンプ場実施設計の作成に着手している。

処理場整備事業では、小野田水処理センターの反応タンク設備及び継電器盤の改築工事を行うとともに、山陽水処理センターにおいても反応タンク設備の改築工事を実施している。また、し尿受入施設整備事業において基本設計の作成に着手している。

農業集落排水事業では、施設の老朽化対策のため、機能強化対策計画に基づき、仁保の上地区及び福田地区農業集落排水処理場の改築工事を行っている。

下水道事業会計の業務実績については、次表のとおりである。

業務実績の推移表

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較	
	事 業 量	事 業 量	増 減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (イ)	59,125 人	59,797 人	△ 672 人	98.9
処 理 区 域 内 人 口 (ロ)	35,804 人	35,631 人	173 人	100.5
公 共 下 水 道	35,523 人	35,355 人	168 人	100.5
農 業 集 落 排 水	281 人	276 人	5 人	101.8
水 洗 化 人 口 (ハ)	32,712 人	32,507 人	205 人	100.6
公 共 下 水 道	32,461 人	32,260 人	201 人	100.6
農 業 集 落 排 水	251 人	247 人	4 人	101.6
普 及 率 (ロ) / (イ)	60.6 %	59.6 %	1.0 ポイント	—
公 共 下 水 道	60.1 %	59.1 %	1.0 ポイント	—
農 業 集 落 排 水	0.5 %	0.5 %	0.0 ポイント	—
水 洗 化 率 (ハ) / (ロ)	91.4 %	91.2 %	0.2 ポイント	—
公 共 下 水 道	91.4 %	91.2 %	0.2 ポイント	—
農 業 集 落 排 水	89.3 %	89.5 %	△ 0.2 ポイント	—
年 間 総 処 理 水 量	4,762,071 m ³	4,104,929 m ³	657,142 m ³	116.0
公 共 下 水 道	4,736,267 m ³	4,079,098 m ³	657,169 m ³	116.1
農 業 集 落 排 水	25,804 m ³	25,831 m ³	△ 27 m ³	99.9
年 間 汚 水 処 理 水 量 (ニ)	4,318,932 m ³	3,862,840 m ³	456,092 m ³	111.8
公 共 下 水 道	4,293,128 m ³	3,837,009 m ³	456,119 m ³	111.9
農 業 集 落 排 水	25,804 m ³	25,831 m ³	△ 27 m ³	99.9
年 間 有 収 水 量 (ホ)	3,393,193 m ³	3,383,126 m ³	10,067 m ³	100.3
公 共 下 水 道	3,369,689 m ³	3,358,874 m ³	10,815 m ³	100.3
農 業 集 落 排 水	23,504 m ³	24,252 m ³	△ 748 m ³	96.9
有 収 率 (ホ) / (ニ)	78.6 %	87.6 %	△ 9.0 ポイント	—
公 共 下 水 道	78.5 %	87.5 %	△ 9.0 ポイント	—
農 業 集 落 排 水	91.1 %	93.9 %	△ 2.8 ポイント	—

(2) 損益（資料編別表 1 4 参照）

ア 収益

収益を収入項目別に表示したものは次表のとおりである。事業収益は 17 億 6,610 万 4 千円であった。

事業収入の推移表

(税抜)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
営 業 収 益	727,781	41.2	99.8	729,187	40.6	100.4	725,929	39.9
下水道使用料	612,330	34.7	100.6	608,648	33.9	100.2	607,258	33.4
雨水処理負担金	115,212	6.5	97.8	117,791	6.6	99.5	118,378	6.5
し尿処理負担金	0	0.0	皆減	1,721	0.1	皆増	—	—
その他営業収益	239	0.0	23.3	1,027	0.1	352.1	292	0.0
営 業 外 収 益	1,038,321	58.8	97.3	1,066,629	59.4	97.7	1,091,877	60.0
受取利息及び配当金	4	0.0	117.6	3	0.0	105.2	3	0.0
他会計負担金	591,238	33.5	96.5	612,666	34.1	98.1	624,644	34.3
県補助金	0	0.0	—	0	0.0	皆減	1,500	0.1
国庫補助金	2,006	0.1	12.8	15,648	0.9	皆増	—	—
他会計補助金	11,996	0.7	85.3	14,060	0.8	70.0	20,083	1.1
長期前受金戻入	430,731	24.4	102.3	421,057	23.4	94.9	443,518	24.4
雑収益	2,346	0.1	73.4	3,195	0.2	150.2	2,128	0.1
特 別 利 益	2	0.0	30.4	7	0.0	1.0	732	0.0
過年度損益修正益	2	0.0	30.4	7	0.0	皆増	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	—	0	0.0	皆減	732	0.0
合 計	1,766,104	100.0	98.3	1,795,824	100.0	98.8	1,818,537	100.0

(ア) 営業収益

営業収益は 7 億 2,778 万 1 千円となっている。その内訳を見ると、下水道使用料は 6 億 1,233 万円であり、営業収益の 84.1%を占めている。雨水処理負担金は 1 億 1,521 万 2 千円となっている。その他営業収益は、手数料及び放流水売却収益である。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 10 億 3,832 万 1 千円となり、主なものは、他会計負担金 5 億 9,123 万 8 千円、長期前受金戻入 4 億 3,073 万 1 千円、他会計補助金 1,199 万 6 千円である。他会計負担金（繰入金）の主なものは、分流式下水道に要する経費 5 億 3,343 万 3 千円、高度処理に要する経費 4,125 万 3 千円である。他会計補助金は下水道事業運営補助金である。

(ウ) 特別利益

特別利益は 2 千円で、過年度損益修正益である。

イ 費用

費用を支出項目別に表示したものは次表のとおりで、事業費用は 17 億 6,610

万 4 千円であった。費用の内訳は、営業費用が 16 億 614 万 4 千円、営業外費用が 1 億 5,976 万 6 千円、特別損失が 19 万 4 千円である。

事業費用の推移表

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
営 業 費 用	1,606,144	90.9	99.3	1,617,771	90.1	100.1	1,616,570	88.9
管 渠 費	51,769	2.9	100.0	51,745	2.9	99.7	51,875	2.9
ポ ン プ 場 費	24,685	1.4	94.0	26,248	1.5	133.9	19,609	1.1
処 理 場 費	288,769	16.4	96.1	300,482	16.7	104.9	286,391	15.7
水 質 管 理 費	88	0.0	皆増	0	0.0	皆減	306	0.0
総 係 費	66,117	3.7	74.3	88,943	5.0	137.1	64,894	3.6
減 価 償 却 費	1,152,963	65.3	100.4	1,148,693	64.0	102.3	1,123,160	61.8
資 産 減 耗 費	21,752	1.2	1,309.7	1,661	0.1	2.4	70,335	3.9
営 業 外 費 用	159,766	9.0	89.8	178,011	9.9	88.1	201,954	11.1
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	156,037	8.8	90.2	172,926	9.6	87.1	198,649	10.9
雑 支 出	3,729	0.2	73.3	5,085	0.3	153.9	3,305	0.2
特 別 損 失	194	0.0	465.7	42	0.0	329.4	13	0.0
過年度損益修正損	194	0.0	465.7	42	0.0	329.4	13	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
合 計	1,766,104	100.0	98.3	1,795,824	100.0	98.8	1,818,537	100.0

(ア) 性質別費用

費用を性質別に分類したものが次表のとおりである。

構成比の主なものは、減価償却費 65.3%、委託料 13.1%、支払利息 8.8%となっている。

主な支出内訳

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
職 員 給 与 費	60,623	3.4	101.2	59,925	3.4	93.1	64,339	3.5
修 繕 費	24,013	1.4	118.4	20,288	1.1	125.9	16,117	0.9
委 託 料	231,391	13.1	89.9	257,350	14.3	110.1	233,724	12.9
減 価 償 却 費	1,152,963	65.3	100.4	1,148,693	64.0	102.3	1,123,160	61.8
支 払 利 息	156,037	8.8	90.2	172,926	9.6	87.1	198,649	10.9
そ の 他	141,077	8.0	103.2	136,642	7.6	74.9	182,547	10.0
合 計	1,766,104	100.0	98.3	1,795,824	100.0	98.8	1,818,537	100.0

ウ 損益

以上のとおり、総収益、総費用とも 17 億 6,610 万 4 千円で同額であった。

エ 一般会計からの繰り入れ

当年度の一般会計からの繰入金の合計は 12 億 2,591 万 7 千円で、前年度に比べて 622 万円減少した。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：千円)

項 目		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
収益的 収入	雨水処理に要する経費	115,212	117,791	118,378
	水質規制に要する経費	1,712	1,586	1,493
	水洗便所等普及費	6,164	6,292	7,244
	高度処理に要する経費（資本費）	10,019	10,251	8,950
	高度処理に要する経費（維持管理費）	31,234	31,852	30,990
	高資本費対策に要する経費	4,706	6,088	6,437
	臨時財政特例債等償還に要する経費（利子）	376	1,246	2,572
	緊急下水道整備特定事業に要する経費（利子）	1,536	1,751	1,963
	分流式下水道等に要する経費	533,433	551,237	562,558
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費（利子）	378	351	420
	地方公営企業法の適用に要する経費（利子）	49	59	69
	児童手当に要する経費	976	1,300	1,300
	営業補助	11,996	14,060	20,083
	広域化・共同化に要する経費	654	654	649
	計	718,446	744,518	763,106
資本的 収入	臨時財政特例債等償還に要する経費（元金）	11,603	22,890	31,256
	緊急下水道整備特定事業に要する経費（元金）	12,699	12,484	12,272
	下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費（元金）	14,328	12,643	11,326
	地方公営企業法の適用に要する経費（元金）	5,638	5,638	5,638
	元金償還金・建設改良等に対する出資	463,202	433,964	367,554
	計	507,471	487,619	428,046
合 計		1,225,917	1,232,137	1,191,152

3 財政状態（資料編別表 1 6 参照）

(1) 資産

当年度末現在における資産総額は 320 億 6,389 万円である。

ア 固定資産

有形固定資産は 313 億 39 万 2 千円で総資産額の 97.6%を占めている。

イ 流動資産

現金預金は 6 億 1,443 万 9 千円で、キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高と一致している。

未収金は 1 億 5,616 万 9 千円で、主なものは、令和 5 年度調定分下水道使用料 1 億 2,267 万 5 千円、一般会計繰入金 1,564 万円である。

なお、下水道使用料未収金にかかる貸倒引当金（控除項目）を△711 万円計上しているが、これは、次期以降に予想される貸倒額を見積り計上したものである。

下水道使用料等における収納状況は以下のとおりである。

下水道使用料			(単位:千円/税込)						
	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調定額	669,135	122,390	791,525	664,997	123,106	788,103	663,365	118,606	781,971
収入済額	547,218	118,766	665,984	546,266	118,803	665,069	544,735	113,699	658,434
不納欠損額	0	588	588	0	645	645	0	431	431
収入未済額	121,917	3,036	124,953	118,732	3,658	122,390	118,630	4,476	123,106
収入率	81.8%	97%	84.1%	82.1%	96.5%	84.4%	82.1%	95.9%	84.2%

農業集落排水施設使用料			(単位:千円/税込)						
	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調定額	4,414	771	5,185	4,502	799	5,301	4,606	4,662	9,268
収入済額	3,656	768	4,424	3,734	789	4,523	3,817	4,643	8,460
不納欠損額	0	3	3	0	9	9	0	9	9
収入未済額	758	0	758	768	1	769	789	10	799
収入率	82.8%	99.6%	85.3%	82.9%	98.7%	85.3%	82.9%	99.6%	91.3%

受益者負担金			(単位:千円)						
	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計	現年度分	過年度分	計
調定額	18,038	885	18,923	18,823	1,413	20,236	15,386	1,671	17,057
収入済額	16,668	736	17,403	18,079	1,185	19,264	14,365	1,239	15,604
不納欠損額	0	22	22	0	50	50	0	36	36
収入未済額	1,370	127	1,497	744	178	922	1,021	396	1,417
収入率	92.4%	83.1%	92%	96%	83.9%	95.2%	93.4%	74.1%	91.5%

(2) 負債

当年度末現在における負債総額は 256 億 4,297 万 9 千円で、負債及び資本の総額に占める割合は 80.0%となっており、前年度と比べ 7 億 5,739 万 8 千円 (2.9%) 減少した。

ア 固定負債

企業債は、127 億 8,984 万 4 千円である。

イ 流動負債

企業債は、12 億 5,940 万 4 千円で、企業債等の年度末残高は 140 億 4,924 万 9 千円となっている。

企業債の借入及び償還

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
借 入 金	604,100	639,800	724,400	690,500
償還元利計	1,511,020	1,582,605	1,624,273	1,624,429
償還元金	1,354,983	1,409,679	1,425,624	1,396,322
支払利息	156,037	172,926	198,649	228,107
年 度 末 現 在 企 業 債 残 高	14,049,249	14,800,131	15,570,010	16,271,234

ウ 繰延収益

長期前受金として 221 億 8,004 万 3 千円を計上している。また、減価償却にあわせて毎年補助金等に相当する部分を収益化し、その累計額（控除項目）は 110 億 8,775 万 9 千円となったため、控除後の繰延収益は 110 億 9,228 万 4 千円となっている。

(3) 資本

当年度末現在における資本総額は 64 億 2,091 万 1 千円で、負債及び資本の総額に占める割合は 20.0%となっており、前年度と比べ 5 億 747 万 1 千円 (8.6%) 増加した。

ア 資本金

資本金は 62 億 1,452 万 4 千円である。

イ 剰余金

剰余金は 2 億 638 万 7 千円で、その全ては資本剰余金である。

4 財務分析（資料編別表 1 7 参照）

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を示す。

◆固定資産構成比率（％）

固定資産構成比率が高いことは、固定費の増大をきたし運転資金を圧迫するので、低率ほどよいとされている。当年度は 97.6％となり、前年度と比べ 0.3 ㊦低下した。

◆固定負債構成比率（％）

総資本中に占める固定負債の割合をみる固定負債構成比率は 39.9％で、前年度と比べ 1.7 ㊦低下した。

◆自己資本構成比率（％）

総資本に対する自己資金の割合をみるもの。経営の安全性を示す自己資本構成比率は、公営企業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。当年度は 54.6％で、前年度と比べ 1.8 ㊦上昇した。

(2) 財務比率

財務比率は、期末における資産、負債又は資本との相互関係を分析し、企業の健全性と財務流動性を表す。

◆固定資産対長期資本比率（％）

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲で行われるべきものであることから、100％以下が望ましいとされている。当年度は 103.3％で、前年度と比べ 0.4 ㊦低下した。

◆流動比率（％）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率の理想は 200％以上とされている。当年度は 43.4％で、前年度と比べ 6.1 ㊦上昇した。

◆当座比率（％）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資金と流動負債とを対比した当座比率の理想は 100％以上とされている。当年度は 43.4％で、前年度と比べ 6.1 ㊦上昇した。

◆現金比率（％）

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。当年度は 34.9％で、前年度と比べ 6.5 ㊦上昇した。

(3) 回転率

回転率は、投下された資本がどのように経営効果を表しているか、また、財政運営が効率的に行われているかを示すもので、概ね各比率が高いほど資本が効果的に運用されていることを表す。

◆固定資産回転率（回）

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示し、これが高い場合は施設が有効に稼働していることを示すが、当年度は前年度と同様の 0.02 回となった。

◆未収金回転率（回）

営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し大きい数値ほどよい。当年度は 5.79 回となり、前年度と比べ 0.06 割低下した。

◆減価償却率（％）

償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。当年度は 3.67％で、前年度と比べ 0.04 割上昇した。

(4) 収益率

◆総資本利益率（％）

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので高率ほどよいが、純利益は発生していないため、前年度と同様 0.0％であった。

◆営業利益対営業収益率（％）

営業利益対営業収益率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示すものであり、当年度は営業損失がでているため△120.7％となり、前年度と比べ 1.2 割上昇した。

◆総収支比率（％）

総費用に対する総収益の割合を見るもので、100％以下であれば損失を示し、高率ほどよい。当年度は、前年度と同様、総収益と総費用が同額であったため、100.0％であった。

◆営業収支比率（％）

営業費用が営業収益によってどのように賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率がよいことを表し、100％未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度は 45.3％で、前年度と比べ 0.2 割上

昇した。

5 資金運用の状況

貸借対照表や損益計算書は発生主義で作成されるため、収益・費用を認識する会計期間と、現金の収入・支出を認識する時期に差異が生じ、これらの中に記載された損益は、直接資金とは結びつかない。

一方、キャッシュ・フロー計算書には、一会計期間の現金の収入や支出、資金の流れと残高に関する情報が記され、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性などが示されることから、経営状況が明らかとなる。

令和5年度の状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは7億9,514万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△4億5,315万1千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2億4,341万2千円となっている。

その結果、当年度ではキャッシュが9,857万7千円増加し、期末における資金残高は6億1,443万9千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和5年度(決算額)	令和4年度(決算額)	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	1,152,963,191	1,148,692,629	4,270,562
固定資産除却費	21,752,316	1,040,813	20,711,503
長期前受金戻入額	△ 430,730,996	△ 421,057,482	△ 9,673,514
受取利息及び配当金	△ 3,924	△ 3,336	△ 588
支払利息	156,037,104	172,926,159	△ 16,889,055
未収金の増減額(△は増加)	12,761,774	△ 13,007,033	25,768,807
未払金の増減額(△は減少)	53,886,757	299,911,951	△ 246,025,194
引当金の増減額(△は減少)	1,257,794	1,461,358	△ 203,564
預り金の増減額(△は減少)	△ 16,750,840	28,532,635	△ 45,283,475
小 計	951,173,176	1,218,497,694	△ 267,324,518
利息及び配当金の受取額	3,924	3,336	588
支払利息	△ 156,037,104	△ 172,926,159	16,889,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	795,139,996	1,045,574,871	△ 250,434,875
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 819,855,008	△ 760,208,179	△ 59,646,829
国庫補助金による収入	350,300,297	322,153,921	28,146,376
受益者負担金による収入	16,403,336	17,112,219	△ 708,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,151,375	△ 420,942,039	△ 32,209,336
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	604,100,000	639,800,000	△ 35,700,000
企業債の償還による支出	△ 1,354,983,099	△ 1,409,678,544	54,695,445
他会計からの出資による収入	507,471,078	487,618,675	19,852,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,412,021	△ 282,259,869	38,847,848
4 資金増加額(△は減少額)	98,576,600	342,372,963	△ 243,796,363
5 資金期首残高	515,862,668	173,489,705	342,372,963
6 資金期末残高	614,439,268	515,862,668	98,576,600

企業債の返済能力

(単位:円・年)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
企業債残高	14,049,248,654	14,800,131,753	15,570,010,297
業務活動によるキャッシュ・フロー	795,139,996	1,045,574,871	745,664,488
債務返済能力	17.7	14.2	20.9

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュ・フロー

※キャッシュ・フローにより企業債(有利子負債)の返済能力をみると、本業である業務活動から獲得する資金の17.7年分ということになる。

むすび

令和5年度における業務の概況を前年度と比較すると、処理区域内人口は173人増の35,804人、水洗化人口は205人増の32,712人、水洗化率は前年度から0.2％上昇して91.4％となった。また、年間有収水量は1万m³増加して339万3千m³となった。

経営状況については、経常収支比率は100.01％で、前年度に比べ0.01％上昇している。

国からは、「令和8年度末までに下水道整備進捗率95％以上」とする「10年概成」を求められており、これを達成するため、本市においては令和2、3年度で汚水処理施設整備構想及び全体計画の見直しを行い、令和4年度に公共下水道事業計画の変更を行ったところである。

また、人口減少や施設の老朽化等の課題に対応し、安定した運営を継続していくため、令和5年度に経営戦略の改定を行っている。

今後も下水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと想定されるが、引き続き水洗化率の向上に努めるとともに、「10年概成」の達成並びに、老朽化する施設や管渠等の計画的な更新に注力し、将来にわたって安定した下水道事業の運営に努められたい。

下 水 道 事 業 資 料 編

下水道事業比較損益計算書

別表 1 4

区 分	令和5年度			令和4年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 営業収益	727,780,904	41.2	99.8	729,187,180	40.6
下水道使用料	612,329,771	34.7	100.6	608,648,425	33.9
雨水処理負担金	115,211,670	6.5	97.8	117,790,554	6.6
し尿処理負担金	0	0.0	皆減	1,721,000	0.1
その他営業収益	239,463	0.0	23.3	1,027,201	0.1
2 営業費用	1,606,144,154	90.9	99.3	1,617,771,214	90.1
管 渠 費	51,769,286	2.9	100.0	51,745,238	2.9
ポンプ場費	24,684,748	1.4	94.0	26,247,532	1.5
処理場費	288,769,315	16.4	96.1	300,481,556	16.7
水質管理費	88,220	0.0	皆増	0	0.0
総 係 費	66,117,078	3.7	74.3	88,943,446	5.0
減価償却費	1,152,963,191	65.3	100.4	1,148,692,629	64.0
資産減耗費	21,752,316	1.2	1,309.7	1,660,813	0.1
3 営業利益	△ 878,363,250	—	—	△ 888,584,034	—
4 営業外収益	1,038,321,105	58.8	97.3	1,066,629,433	59.4
受取利息及び配当金	3,924	0.0	117.6	3,336	0.0
他会計負担金	591,237,895	33.5	96.5	612,666,020	34.1
県補助金	0	0.0	—	0	0.0
国庫補助金	2,005,850	0.1	12.8	15,647,500	0.9
他会計補助金	11,996,357	0.7	85.3	14,059,751	0.8
長期前受金戻入	430,730,996	24.4	102.3	421,057,482	23.4
雑 収 益	2,346,083	0.1	73.4	3,195,344	0.2
5 営業外費用	159,766,339	9.0	89.8	178,010,989	9.9
支払利息及び企業債取扱諸費	156,037,104	8.8	90.2	172,926,159	9.6
雑 支 出	3,729,235	0.2	73.3	5,084,830	0.3
6 経常利益	191,516	—	—	34,410	—
7 特別利益	2,184	0.0	30.4	7,180	0.0
過年度損益修正益	2,184	0.0	30.4	7,180	0.0
その他特別利益	0	0.0	—	0	0.0
8 特別損失	193,700	0.0	465.7	41,590	0.0
過年度損益修正損	193,700	0.0	465.7	41,590	0.0
その他特別損失	0	—	—	0	—
9 当年度純利益	0	—	—	0	—
10 前年度繰越利益剰余金	0	—	—	0	—
11 その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—	0	—
12 当年度未処分利益剰余金	0	—	—	0	—
総 収 益	1,766,104,193	100.0	98.3	1,795,823,793	100.0
総 費 用	1,766,104,193	100.0	98.3	1,795,823,793	100.0

(税抜)						
前年度比 (%)	令和3年度			令和2年度		前年度比較増減 (R5⇔R4) (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
100.4	725,928,521	39.9	99.8	727,461,793	41.7	△ 1,406,276
100.2	607,258,443	33.4	99.5	610,503,899	35.0	3,681,346
99.5	118,378,313	6.5	101.5	116,601,382	6.7	△ 2,578,884
皆増	—	—	—	—	—	△ 1,721,000
352.1	291,765	0.0	81.8	356,512	0.0	△ 787,738
100.1	1,616,570,199	88.9	106.9	1,512,737,613	86.8	△ 11,627,060
99.7	51,874,953	2.9	133.8	38,756,212	2.2	24,048
133.9	19,608,509	1.1	101.9	19,237,732	1.1	△ 1,562,784
104.9	286,391,425	15.7	111.1	257,713,722	14.8	△ 11,712,241
皆減	306,310	0.0	14.2	2,157,690	0.1	88,220
137.1	64,893,648	3.6	92.2	70,400,655	4.0	△ 22,826,368
102.3	1,123,160,474	61.8	100.8	1,114,224,205	63.9	4,270,562
2.4	70,334,880	3.9	686.4	10,247,397	0.6	20,091,503
—	△ 890,641,678	—	—	△ 785,275,820	—	10,220,784
97.7	1,091,876,560	60.0	107.5	1,015,230,236	58.2	△ 28,308,328
105.2	3,171	0.0	112.7	2,813	0.0	588
98.1	624,644,479	34.3	105.8	590,409,240	33.9	△ 21,428,125
皆減	1,500,000	0.1	皆増	0	0.0	0
皆増	—	—	—	—	—	△ 13,641,650
70.0	20,083,205	1.1	124.0	16,191,992	0.9	△ 2,063,394
94.9	443,517,876	24.4	108.8	407,584,104	23.4	9,673,514
150.2	2,127,829	0.1	204.2	1,042,087	0.1	△ 849,261
88.1	201,953,939	11.1	87.5	230,781,817	13.2	△ 18,244,650
87.1	198,649,236	10.9	87.1	228,106,754	13.1	△ 16,889,055
153.9	3,304,703	0.2	123.5	2,675,063	0.2	△ 1,355,595
—	△ 719,057	—	—	△ 827,401	—	157,106
1.0	731,684	0.0	85.6	854,276	0.0	△ 4,996
皆増	0	0.0	皆減	5,120	0.0	△ 4,996
皆減	731,684	0.0	86.2	849,156	0.0	0
329.4	12,627	0.0	47.0	26,875	0.0	152,110
329.4	12,627	0.0	47.0	26,875	0.0	152,110
—	0	—	—	0	—	0
—	0	—	—	0	—	0
—	0	—	—	0	—	0
—	0	—	—	0	—	0
—	0	—	—	0	—	0
98.8	1,818,536,765	100.0	104.3	1,743,546,305	100.0	△ 29,719,600
98.8	1,818,536,765	100.0	104.3	1,743,546,305	100.0	△ 29,719,600

下水道事業資本の収支年度構成比較表

別表 1 5

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度	
		金 額 (円／税込)	構成比 (%)	金 額 (円／税込)	構成比 (%)
資本の収入	企 業 債	604,100,000	39.9	639,800,000	42.6
	出 資 金	507,471,078	33.5	487,618,675	32.5
	補 助 金	384,017,900	25.4	353,922,511	23.6
	負 担 金	18,037,860	1.2	18,823,440	1.3
	計	1,513,626,838	100.0	1,500,164,626	100.0
資本の支出	建 設 改 良 費	893,026,784	39.7	829,048,517	37.0
	企 業 債 償 還 金	1,354,983,099	60.3	1,409,678,544	63.0
	計	2,248,009,883	100.0	2,238,727,061	100.0
差 引 過 不 足 額		△ 734,383,045	—	△ 738,562,435	—
同上補填	過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	0	0.0	0	0.0
	当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額	38,089,019	5.2	35,963,757	4.9
	過年度分損益勘定留保資金	145,985,757	19.9	119,908,475	16.2
	当年度分損益勘定留保資金	550,308,269	74.9	582,690,203	78.9
	引 継 金	0	—	0	—

令和 3 年度		令和 2 年度	
金 額 (円／税込)	構成比 (%)	金 額 (円／税込)	構成比 (%)
724,400,000	46.8	690,500,000	45.2
428,046,003	27.7	450,608,386	29.5
379,122,316	24.5	358,062,573	23.4
15,386,160	1.8	29,664,840	1.9
1,546,954,479	100.8	1,528,835,799	100.0
871,093,603	37.9	831,446,989	37.3
1,425,623,529	62.1	1,396,321,513	62.7
2,296,717,132	100.0	2,227,768,502	100.0
△ 749,762,653	—	△ 698,932,703	—
0	0.0	11,704,398	1.7
39,276,615	5.2	35,388,579	5.1
80,417,035	10.7	15,369,263	2.2
630,069,003	84.0	636,470,463	91.1
0	—	0	—

下水道事業比較貸借対照表

別表 1 6

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資産	32,063,889,870	100.0	99.2	32,313,817,155	100.0
(1) 固定資産	31,300,391,993	97.6	98.9	31,635,266,310	97.9
有形固定資産	31,300,391,993	97.6	98.9	31,635,266,310	97.9
(2) 流動資産	763,497,877	2.4	112.5	678,550,845	2.1
現金預金	614,439,268	1.9	119.1	515,862,668	1.6
未収金	156,168,534	0.5	92.4	168,930,308	0.5
貸倒引当金（控除項目）	△ 7,109,925	0.0	—	△ 6,242,131	0.0
2 負債及び資本	32,063,889,870	100.0	99.2	32,313,817,155	100.0
(1) 負債	25,642,979,194	80.0	97.1	26,400,377,557	81.7
ア 固定負債	12,789,844,445	39.9	95.1	13,445,148,655	41.6
企業債	12,789,844,445	39.9	95.1	13,445,148,655	41.6
イ 流動負債	1,760,850,871	5.5	96.8	1,818,903,843	5.6
企業債	1,259,404,209	3.9	92.9	1,354,983,098	4.2
未払金	446,774,558	1.4	113.7	392,887,801	1.2
賞与引当金	7,569,000	0.0	104.9	7,218,000	0.0
法定福利費引当金	1,482,000	0.0	102.7	1,443,000	0.0
その他の流動負債	45,621,104	0.1	73.1	62,371,944	0.2
ウ 繰延収益	11,092,283,878	34.6	99.6	11,136,325,059	34.5
長期前受金	22,180,043,159	69.2	101.3	21,899,722,249	67.8
収益化累計額（控除項目）	△ 11,087,759,281	△ 34.6	—	△ 10,763,397,190	△ 33.3
(2) 資本	6,420,910,676	20.0	108.6	5,913,439,598	18.3
ア 資本金	6,214,523,549	19.4	108.9	5,707,052,471	17.7
イ 剰余金	206,387,127	0.6	100.0	206,387,127	0.6
資本剰余金	206,387,127	0.6	100.0	206,387,127	0.6
利益剰余金	0	0.0	—	0	0.0

(税抜)						
前年度比 (%)	令和3年度			令和2年度		前年度比較増減 (R5⇔R4) (円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
100.0	32,298,433,688	100.0	98.9	32,651,437,890	100.0	△ 249,927,285
98.9	31,974,113,481	99.0	98.9	32,331,892,905	99.0	△ 334,874,317
98.9	31,974,113,481	99.0	98.9	32,331,892,905	99.0	△ 334,874,317
209.2	324,320,207	1.0	101.5	319,544,985	1.0	84,947,032
297.3	173,489,705	0.5	125.9	137,797,764	0.4	98,576,600
108.3	155,923,275	0.5	84.0	185,541,218	0.6	△ 12,761,774
—	△ 5,092,773	0.0	—	△ 3,793,997	0.0	△ 867,794
100.0	32,298,433,688	100.0	98.9	32,651,437,890	100.0	△ 249,927,285
98.2	26,876,894,691	83.2	97.2	27,658,148,456	84.7	△ 757,398,363
94.9	14,160,331,754	43.8	95.4	14,845,610,298	45.5	△ 655,304,210
94.9	14,160,331,754	43.8	95.4	14,845,610,298	45.5	△ 655,304,210
117.7	1,544,842,702	4.8	96.8	1,596,017,396	4.9	△ 58,052,972
96.1	1,409,678,543	4.4	98.9	1,425,623,528	4.4	△ 95,578,889
422.6	92,975,850	0.3	96.4	96,440,293	0.3	53,886,757
103.5	6,977,000	0.0	91.9	7,592,880	0.0	351,000
105.2	1,372,000	0.0	91.9	1,492,240	0.0	39,000
184.3	33,839,309	0.1	52.2	64,868,455	0.2	△ 16,750,840
99.7	11,171,720,235	34.6	99.6	11,216,520,762	34.4	△ 44,041,181
101.8	21,519,257,968	66.6	100.7	21,368,214,550	65.4	280,320,910
—	△ 10,347,537,733	△ 32.0	—	△ 10,151,693,788	△ 31.1	△ 324,362,091
109.1	5,421,538,997	16.8	108.6	4,993,289,434	15.3	507,471,078
109.3	5,219,433,796	16.2	108.9	4,791,387,793	14.7	507,471,078
102.1	202,105,201	0.6	100.1	201,901,641	0.6	0
102.1	202,105,201	0.6	100.1	201,901,641	0.6	0
—	0	0.0	—	0	0.0	0

財 務 分 析 表

別表 1 7

区 分		算 式	単位	令和 5 年度	令和 4 年度
構成 比率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.6	97.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	39.9	41.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	54.6	52.8
財務 比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	103.3	103.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	43.4	37.3
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	43.4	37.3
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	34.9	28.4
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（固定資産－建設仮勘定）}}$	回	0.02	0.02
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	5.79	5.85
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度償却費}} \times 100$	%	3.67	3.63
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	0.0	0.0
	営業利益対営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 120.7	△ 121.9
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.0	100.0
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	45.3	45.1

注 1 上記算出に用いた用語は下記のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産
 固定負債＝固定負債＋借入資本金
 総 資 本＝資本＋負債
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

令和 3年度	令和 2年度	説 明
99.0	99.0	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率の高い場合は運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
43.8	45.5	総資本に対する固定負債の割合をみるもので、この比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大を来し、低い場合でも、自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。
51.4	49.6	総資本に対する自己資金の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
104.0	104.1	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
21.0	20.0	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
21.0	20.0	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払能力を示し、高率ほどよい。
11.2	8.6	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
0.02	0.02	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
5.80	5.90	営業未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
3.48	0.03	償却資産に対する減価償却費の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
0.0	0.0	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
△ 122.7	△ 107.9	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収益状況を示し、高率ほどよい。
100.0	100.0	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
44.9	48.1	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。

期末償却資産 ＝ （有形固定資産+無形固定資産） － （土地 ＋ 建設仮勘定）

平均 ＝ （期首 ＋ 期末） × 1/2

2 収益を算定基礎にもちいた項目については、公営事業の特殊性から、極端な高率は好ましいとは言えない場合もある。

